

第5次 令和元年度
上里町 総合振興計画
前期基本計画
効果検証シート

目次

基本理念1. 健やかで安心なまち

基本目標1. 保健・医療の充実	5
基本目標2. 地域福祉の充実	6
基本目標3. 子ども・子育て支援の充実	7
基本目標4. 高齢者福祉・介護の充実	10
基本目標5. 障害者(児)福祉の充実	12

基本理念2. 快適で安全なまち

基本目標6. 都市基盤の充実	15
基本目標7. 情報基盤・発信力の強化	17
基本目標8. 環境保全の推進	19
基本目標9. 快適な住環境の確保	21
基本目標10. 消防・防災の強化	23
基本目標11. 防犯・交通安全対策の強化	25

基本理念3. 実り豊かなまち

基本目標12. 農業の振興	29
基本目標13. 商工業の振興	31
基本目標14. 観光・交流のまちづくりの推進	33
基本目標15. 雇用対策の推進	34

基本理念4. 人が輝くまち

基本目標16. 学校教育の充実	37
基本目標17. 生涯学習の充実	39
基本目標18. 生涯スポーツの振興	41

基本理念5. みんなで支えあうまち

基本目標19. 住民自治の振興	45
基本目標20. 健全な行財政運営の推進	47

基本理念1. 健やかで安心なまち

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値	平成27年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度											
																(令和3年度)	計画策定時	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度								
1. 保健・医療の充実	1-1	健康増進事業等の推進(総合戦略基本目標4-2)	健康保険課	検診事業(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺がん、歯周疾患、骨粗しょう症、肝炎等)	②概ね順調	がん検診について受診率は子宮頸がん・乳がん検診が向上した。精検受診率は目標値をおおむね達成。健康長寿サポーターについては、目標数を達成した。いきいきスタンプラリーは、ICTを利用した健康マイレージ事業へバージョンアップし実施した。	引き続きがん検診を実施し、精検受診率も継続する。引き続き、健康マイレージ事業を実施し、健康づくりを推進する。	引き続きがん検診を実施し、精検受診率も継続する。引き続き、健康マイレージ事業を実施し、健康づくりを推進する。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう対象を絞り込んだ受診勧奨など取の取り組み内容を工夫していく。	・主な取組・事業として「食育の推進」を掲げているが、フレイル対策の指導についても含めて欲しい。	委員会意見と同じ(計画の検証に対する意見ではないため)	①	上里町健康づくり推進総合計画の中間評価において目標を達成した数値目標項目の割合	80%(平成33年度)	—	80%(平成33年度)	実績値なし	80%(平成33年度)	実績値なし	80%(平成33年度)	実績値なし	④未実施										
				健康教室											②ほぼ達成(70~100%未満)																		
				健康相談																													
				食育の推進																													
				人材の育成(各種サポーター)																													
				いきいきスタンプラリー事業																													
	高齢者予防接種事業(インフルエンザ、肺炎球菌)																																
	1-2	国民健康保険等の健全運営	健康保険課	国民健康保険の運営	①順調	ジェネリック医薬品シールを被保険者証郵送時に同封し配布した。人間ドック補助金については国保被保険者は減少しているが、後期高齢者医療被保険者が増加しているため、全体として増加している。前年度から実施した個別健診の無料化により、受診率が増加につながった。糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施し、新規患者数はゼロだった。【後期】フレイル対策の一環として、後期高齢者医療広域連合が平成30年度に実施した「健康長寿歯科健診」の結果をもとに、4名に対し介護予防事業への参加を勧奨した。	データヘルズ計画の見直しを行う。糖尿病性腎症重症化予防対策事業を引き続き実施する。国保被保険者証と高齢受給者証の一体化を実施する。【後期】フレイル対策事業を引き続き介護担当課と連携し取り組む。	引き続き人間ドック等の受診支援を行う。特定健診・保健指導については勧奨方法等の検討を行い、受診率向上に取り組む。引き続き糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう対象を絞り込んだ受診勧奨など取の取り組み内容を工夫していく。	委員会意見と同じ	③	健康長寿サポーターの人数	364人(平成31年度)	144人	264人	280人	314人	350人	364人	369人	①大きく達成(100%以上)											
				後期高齢者医療事務事業										③未達成(70%未満)																			
				特定健康診査・特定保健指導事業																													
				国保生活習慣病重症化予防対策事業																													
1-3	地域医療の確保・強化	健康保険課	負担金等の提出(休日急患診療所、病院群輪番制、在宅当番医制、小児救急、県外小児後方支援病院、救命救急センター、年末年始休日急患歯科診療)	①順調	救急医療のため、各運営事業に対し負担金等の提出を継続した。新型インフルエンザ等が発生したことを想定した連絡体制の確認のため、国・県と同時に連絡訓練を実施した。災害対策に関する研修に参加した。	引き続き、救急医療確保のため、各運営事業に負担金等の提出を継続する。新型インフルエンザ等の感染症対策として、国・県との同時訓練も関係機関と連携し実施をしていく。災害時の医療救護の体制整備に備えるため、研修・訓練等に積極的に参加しスキルアップを図る。平常時より、防災担当課と連携を図り、関係機関との体制づくりに努める。	引き続き、救急医療確保のため、各運営事業に負担金等の提出を継続する。新型インフルエンザ等の感染症対策として、国・県との同時訓練も関係機関と連携し実施をしていく。災害時の医療救護の体制整備に備えるため、研修・訓練等に積極的に参加しスキルアップを図る。平常時より、防災担当課と連携を図り、関係機関との体制づくりに努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	・主な取組・事業として「新型インフルエンザ等対策の推進」を掲げているが、新型コロナウイルス対策も付け加えるべきではないか。	委員会意見と同じ(新型コロナウイルスへの対策については「新型インフルエンザ等の感染対策」に内包されているため)	⑤	がん検診精検受診率	胃・大腸・子宮:70%以上 乳:80%以上	胃:62.5% 大腸:71.5% 子宮:35% 乳:63.9%(平成26年度)	胃・大腸・子宮70%以上、乳80%以上(平成33年度)	(1次検診H28) 胃83.3%、大腸86.8%、肺88.9%、子宮52.5%、乳85.3%	胃・大腸・子宮70%以上、乳80%以上(平成33年度)	(1次検診H29) 胃81.8%、大腸86.2%、肺67.7%、子宮64.1%、乳86.3%	胃・大腸・子宮70%以上、乳80%以上(平成33年度)	(1次検診H30)胃86.7%、大腸76.8%、肺82.8%、子宮69.2%、乳89.9%	②ほぼ達成(70~100%未満)											
			新型インフルエンザ等対策の推進											②ほぼ達成(70~100%未満)																			
			災害時の医療救護の体制整備																														
		くらし安全課	災害時の医療救護の体制整備												①順調	児玉郡市広域市町村圏組合に、消防分として負担金を支出した。	「埼玉県北部保健医療圏地域災害保健医療調整会議」などの場において、平時より関係機関との連携を図っていく。	「埼玉県北部保健医療圏地域災害保健医療調整会議」などの場において、平時より関係機関との連携を図っていく。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続すること。	委員会意見と同じ	⑦	1-2	糖尿病性腎症重症化患者数	1人(平成31年度)	4人(平成26年度)	2人	0人	1人	0人	1人	0人	①大きく達成(100%以上)

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
2. 地域福祉の充実	2-1	権利擁護の推進	高齢者いきいき課	虐待等防止ネットワークの運営(高齢者・障害者・子ども・配偶者等暴力)	①順調	高齢者虐待防止、成年後見制度の利用促進のため、広報で情報提供している。また、成年後見制度についての講演会を年1回開催し、毎週木曜日に相談日を設けている。また、高齢者虐待防止についても施設向けの講演会を実施した。	引き続き、高齢者虐待防止と成年後見制度の利用促進に努める。	引き続き、高齢者虐待防止と成年後見制度の利用促進に努める。	①順調	成年後見人制度について必要としている方に届けられる体制を構築しており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取組の取り組み内容を工夫していく。		委員会意見と同じ	①	2-1	成年後見審判町長申立の利用件数	4件 (平成33年度)	0件	2件	1件(高齢者いきいき課)	2件	1件(町民福祉課)	2件	0件	③未達成(70%未満)	
				成年後見制度利用支援事業		虐待等防止ネットワークの運営(高齢者・障害者・子ども・配偶者等暴力)	①順調	虐待防止については、情報提供があれば迅速に対応していく。成年後見制度については、迅速に対応することができた。また、施設虐待においては、県の指導を受けながら実態調査を適切に実施することができた。成年後見制度については相談があった際は、状況を伺い相談に応じた。								虐待防止については、情報提供があれば迅速に対応していく。成年後見制度については、引き続き、制度の周知を行いながら、関係各課と審議の上、必要に応じて速やかな町長申し立てを行う。更に、本庄市で実施している成年後見に関する無料の電話相談「成年後見ほっとライン」を令和2年度から児玉郡市広域で実施する。	虐待防止については、情報提供があれば迅速に対応していく。成年後見制度については、引き続き、制度の周知を行いながら、関係各課と審議の上、必要に応じて速やかな町長申し立てを行う。更に、成年後見に関する無料の電話相談「成年後見ほっとライン」を児玉郡市広域で実施する。	①順調	成年後見人制度について必要としている方に届けられる体制を構築しており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取組の取り組み内容を工夫していく。	委員会意見と同じ					
			子育て共生課	虐待等防止ネットワークの運営(高齢者・障害者・子ども・配偶者等暴力)	①順調	要保護児童対策地域協議会(代表者会議、実務担当者会議、個別会議)を開催し、要保護児童の早期発見、適切な保護及び支援を行った。	児童福祉法に基づき、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関との連携を図り要保護児童の早期発見、適切な保護及び支援に努める。	児童福祉法に基づき、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関との連携を図り要保護児童の早期発見、適切な保護及び支援に努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	委員会意見と同じ														
	2-2	地域福祉活動の活性化(総合戦略基本目標4-2)	町民福祉課	社会福祉協議会支援事業	①順調	民児協・区長会による「サロン活動」については、1か所新規開設があり増加した。各サロンでは、引き続き活動を行っており、地域の居場所づくりに貢献できた。	新規サロンの開設への呼びかけを行い、サロン数の増加を図る。	新規サロンの開設への呼びかけを行い、サロン数の増加を図る。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		委員会意見と同じ	②	2-2	ボランティア活動への参加割合	25%(平成33年度)	21.5%	参加割合21.5%	アンケート未実施	参加割合22.0%	アンケート未実施	参加割合22.5%	19.1%	②ほぼ達成(70~100%未満)	
				民生委員・児童委員の活動支援		地域福祉計画の策定・推進	ふれあいサロン活動の促進(社協)																		
	2-3	生活支援の推進	町民福祉課	自殺予防対策の推進(ゲートキーパーの養成、こころの体温計事業)	①順調	ゲートキーパーの養成やこころの体温計事業など、計画に沿った対策に取り組むことができた。	計画の推進のため、関係機関でのネットワークの強化を図りながら、各種自殺対策に取り組んでいく。	計画の推進のため、関係機関でのネットワークの強化を図りながら、各種自殺対策に取り組んでいく。	①順調	今後も計画に則り、事業を継続し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		委員会意見と同じ													
	2-4	国民年金の啓発・相談の推進	健康保険課	国民年金事務事業 趣旨普及事業	①順調	年金保険料が未納とされない様に、国保資格切替時に各種届出の案内、また保険料の口座振替等各種納付制度の推進、納付が難しい方には免除・納付猶予制度の推進をして受給権の確保に努めた。また消費税増税に伴う「年金生活者支援給付金」事業による業務の推進、制度説明に努めた。	国外からの転入による新規資格取得者への制度説明、障害者や遺族に対する支給制度についての説明を行い被保険者としての権利や義務に関する普及啓発に努める。	新規資格取得者や種別変更者への制度説明、口座振替等による前納制度の勧奨、また障害者や遺族に対する支給制度についての説明を行い被保険者としての権利や義務に関する普及啓発に努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		委員会意見と同じ				35%(平成33年度)	29.8%	35%(平成33年度)	アンケート未実施	35%(平成33年度)	アンケート未実施	35%(平成33年度)	35.4%	①大きく達成(100%以上)	
	2-5	低所得者層への支援の充実	町民福祉課	生活福祉資金貸付(社協)	①順調	生活困窮者への対応については、関係機関と連携して行うことができた。	引き続き関係機関と連携して事業を進める。	引き続き関係機関と連携して事業を進める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	・コロナ禍という状況下において、資金貸付等の生活支援が必要な家庭が増えている。支援を必要としている町民に必要な情報が届くように、広報活動に力を入れることを審議会意見とした。	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し、制度を必要とする町民に情報が届くよう広報に力を入れる等、取り組み方法を工夫すること。	委員会意見と同じ	④	2-2	地域支えあいマップ登録者数	700人 (平成31年度)	595人 (平成26年度)	累計650人	累計573人	累計675人	累計563人	累計700人	累計655人	②ほぼ達成(70~100%未満)
				母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付(県)		①順調	県と連携し、情報提供に努めた。	県と連携し、情報提供に努める。									県と連携し、情報提供に努める。	①順調	今後も計画に則り、事業を継続し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。						

基本理念1 健やかで安心なまち

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時現状値	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
																		中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
3. 子ども・子育て支援の充実	3-1	母子保健事業等の推進 (総合戦略基本目標3-②)	健康保険課	不妊治療への支援	①順調	不妊治療への助成件数、3歳6か月児健診、5歳児健康相談の受診率について、令和元年度は目標を大きく達成できた。また7月より、子育て世代包括支援センターの開設を行い、子育て共生課と連携を取りながら情報共有し、ケース対応をすることができた。年度末に実施したアンケート調査により、同センターの相談窓口を知らない町民が多いため、周知方法に対する課題がある。	引き続き、不妊治療への支援、赤ちゃん訪問や乳幼児健診等の母子保健事業を推進していく。昨年度より実施している「ベビーマッサージ&ベビーマッサージ」の内容を充実させ、母親の子育てによる不安軽減や地域での孤立化を防ぐため、母親同士の間を繋ぎあわせる意識した産前産後サポート事業として実施する。また子育て世代包括支援センターとして、子育て共生課と連携を取りながら、同センターの相談窓口の周知を図りつつ、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。	引き続き、不妊治療への支援、赤ちゃん訪問や乳幼児健診等の母子保健事業を推進していく。子育て世代包括支援センターとしての体制や事業についても前年度実績を反映し、今後の事業を展開していく。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	審議委員意見	審議会意見	委員会意見と同じ	①	3-1	合計特殊出生率	1.25(平成31年度)	1.05(平成26年度)	1.25	1.11	1.25	1.10	1.25	集計中	②ほぼ達成(70~100%未満)
				②										3-1	不妊治療助成件数	50件(平成27~31年度累計)	0件(平成26年度)	13件	26件	13件	38件	13件	38件	①大きく達成(100%以上)	
				③										3-2	保育所待機児童数	0人(平成31年度)	20人(平成26年度)	10人	13人	5人	11人	0人	7人	③未達成(70%未満)	
				④										3-3	児童クラブ待機児童数	0人(平成31年度)	26人(平成26年度)	10人	41人	5人	5人	0人	5人	③未達成(70%未満)	
				⑤										3-3	地域子育て支援拠点利用者数	4,000人(平成31年度)	2,178人(平成26年度)	3,000人	1,659人	3,500人	1,304人	4,000人	1,338人	③未達成(70%未満)	
				⑥										3-1	3歳6か月児健康診査受診率	94%(平成33年度)	90.6%	94%(平成33年度)	94.4%	94%(平成33年度)	94.4%	94%(平成33年度)	97.3%	①大きく達成(100%以上)	
	⑦	3-1	5歳児健康相談受診率	88%(平成31年度)	85.8%(平成26年度)	87.0%	85.8%	88.0%	94.9%	88.0%	89.3%	①大きく達成(100%以上)													
	3-2	就学前教育・保育の充実	子育て共生課	公立保育所の運営	②概ね順調	平成26年度策定の「上里町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援に係る取り組みを実施した。また、「第2期上里町子ども・子育て支援事業計画」も策定した。令和2年4月の開所に向け公立保育所の建設を行った。	「第2期上里町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援に係る取り組みを実施する。引き続き保育所等の待機児童減少を目指す等、安心して子育てができる環境の促進を図る。	「第2期上里町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援に係る取り組みを実施する。	②概ね順調	保育園待機児童数については目標達成には至っていないが減少していることが確認できる。「第2期上里町子ども・子育て支援事業計画」の基づき安心して子育てが実施できる環境の実現に向けて事業を進めること。	審議委員意見	審議会意見	委員会意見と同じ	①	3-2	私立保育所・幼稚園の運営支援	補助金交付 2幼稚園 各46,000円	①順調	補助金交付 2幼稚園 各46,000円	補助金交付 2幼稚園 各46,000円	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	委員会意見と同じ		
	子ども・子育て支援給付																								
	各種保育サービス																								
	民間施設の人材確保等への支援																								
	公立保育所の建設																								
	認可保育所、認定こども園の設置																								
	学校教育課			私立保育所・幼稚園の運営支援																					

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度		
3. 子ども・子育て支援の充実	3-3	子育て支援の充実(総合戦略基本目標3-3)	子育て共生課	児童館の運営	②概ね順調	平成26年度策定の「上里町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援に係る取り組みを実施した。妊娠・出産・子育て期と切れ目ない支援を行うため、子育て世代包括支援センター、地域子育て支援拠点、ファミリーサポートセンター等)各種経済的支援(児童手当等)子育て支援ネットワークづくりの支援(「子どもと一緒に遊び隊」の育成等)児童虐待等要保護児童対策青少年健全育成活動の推進	各種事業の進捗管理をし、「第2期上里町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援に係る取り組みを実施する。新規に整備された支援拠点や子育て短期支援事業等について、必要の人材に利用してもらえるよう周知していく。	「第2期上里町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援に係る取り組みを実施する。「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向け要保護児童対策等踏まえ検討する。	②概ね順調	児童クラブ待機児童者数については目標達成には至っていないが減少していることが確認できた。「第2期上里町子ども・子育て支援事業計画」の基づき安心して子育てが実施できる環境の実現に向けて事業を進めること。	委員会意見と同じ			①	3-1	合計特殊出生率	1.25(平成31年度)	1.05(平成26年度)	1.25	1.11	1.25	1.10	1.25	集計中	②ほぼ達成(70~100%未満)	
				②										3-1	不妊治療助成件数	50件(平成27~31年度累計)	0件(平成26年度)	13件	26件	13件	38件	13件	38件	①大きく達成(100%以上)		
				③										3-2	保育所待機児童数	0人(平成31年度)	20人(平成26年度)	10人	13人	5人	11人	0人	7人	③未達成(70%未満)		
				④										3-3	児童クラブ待機児童数	0人(平成31年度)	26人(平成26年度)	10人	41人	5人	5人	0人	5人	③未達成(70%未満)		
				⑤										3-3	地域子育て支援拠点利用者数	4,000人(平成31年度)	2,178人(平成26年度)	3,000人	1,659人	3,500人	1,304人	4,000人	1,338人	③未達成(70%未満)		
	3-4	ひとり親家庭への支援の充実	子育て共生課	子育て共生課	各種経済的支援(ひとり親家庭等医療費、児童扶養手当、保育料減額等)	①順調	国等の定める基準に基づき、児童扶養手当等の適正な支給に努めた。また、保育所入所選考や保育料の軽減措置など優遇を図った。	該当者の状況の把握に努め、児童扶養手当等各種手当の適正な支給、保育所入所時の選考優遇などを継続して取り組む。	該当者の状況の把握に努め、児童扶養手当等各種手当の適正な支給、保育所入所時の選考優遇などを継続して取り組む。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	委員会意見と同じ			⑥	3-1	3歳6か月児健康診査受診率	94%(平成33年度)	90.6%	94%(平成33年度)	94.4%	94%(平成33年度)	94.4%	94%(平成33年度)	97.3%	①大きく達成(100%以上)
					⑦										3-1	5歳児健康相談受診率	88%(平成31年度)	85.8%(平成26年度)	87.0%	85.8%	88.0%	94.9%	88.0%	89.3%	①大きく達成(100%以上)	
					まち整備課										子育て共生課	保育所入所選考等でのポイント加算、町営住宅入居所得制限の緩和	①順調	町営住宅入居者(84世帯)のうち、25世帯(約3割)が寡婦(夫)控除を適用している。	町営住宅では、「同居者に小学校就学前の者がいる方」には、入居所得制限の緩和を行っている。入居予定者の選定では、「母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する者で、20歳未満の児童を扶養している者」に優先的な措置を講じている。入居者の収入の算定では、非婚の母(父)についても、寡婦(夫)控除の対象としている(みなし寡婦(夫)控除の適用)。入居募集時に制度の周知を図り、ひとり親家庭への支援に努める。	町営住宅では、「同居者に小学校就学前の者がいる方」には、入居所得制限の緩和を行っている。入居予定者の選定では、「母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する者で、20歳未満の児童を扶養している者」に優先的な措置を講じている。入居者の収入の算定では、非婚の母(父)についても、寡婦(夫)控除の対象としている(みなし寡婦(夫)控除の適用)。入居募集時に制度の周知を図り、ひとり親家庭への支援に努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	委員会意見と同じ			

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値	平成27年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																(令和3年度)	計画策定時	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
3. 子ども・子育て支援の充実	3-5	少子化対策の推進	総合政策課	出会い・婚活サポート事業の展開	<p>令和元年度は1件の婚活イベントを主催し開催した。このイベントは30代から40代を対象に、身だしなみ講座とパーティーを組み合わせたもので定員男性25人女性25人に対して、男性78人女性52人の応募があり、10組のカップルが成立した。うち上里町在住もしくは就業している方については募集人数が男性6人女性3人、そのうち参加人数が男性2人女性1人、カップル成立数は1組(女性1名)だった。北部地域地方創生推進協議会参画市町村の婚活イベントに対し、支援事業として補助金の交付を行った。また、SAITAMA出会いサポートセンターの広報をホームページや広報などで行った結果、上里町民の登録者数数は男性5人から11人に、女性4人から5人となった。</p>	<p>県北7市町村の共同による婚活事業を継続実施する。結婚部会副会長として、会長である本庄市と共に、魅力ある婚活イベントや効果的な広報手段を検討し、上里町に関わる参加者の増加を目指す。</p>	<p>県北7市町村の共同による婚活事業を継続実施する。また、上里町民の婚活イベント参加向上のために、効果的な広報手段等についても検討する。</p>	<p>②概ね順調</p>	<p>施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。</p>	<p>審議委員意見</p>	<p>委員会意見と同じ</p>	①	3-1	合計特殊出生率	1.25 (平成31年度)	1.05 (平成26年度)	1.25	1.11	1.25	1.10	1.25	集計中	②ほぼ達成(70~100%未満)	
												②	3-1	不妊治療助成件数	50件 (平成27~31年度累計)	0件 (平成26年度)	13件	26件	13件	38件	13件	38件	①大きく達成(100%以上)	
												③	3-2	保育所待機児童数	0人 (平成31年度)	20人 (平成26年度)	10人	13人	5人	11人	0人	7人	③未達成(70%未満)	
												④	3-3	児童クラブ待機児童数	0人 (平成31年度)	26人 (平成26年度)	10人	41人	5人	5人	0人	5人	③未達成(70%未満)	
												⑤	3-3	地域子育て支援拠点利用者数	4,000人 (平成31年度)	2,178人 (平成26年度)	3,000人	1,659人	3,500人	1,304人	4,000人	1,338人	③未達成(70%未満)	
												⑥	3-1	3歳6か月児健康診査受診率	94% (平成33年度)	90.6%	94%(平成33年度)	94.4%	94%(平成33年度)	94.4%	94%(平成33年度)	97.3%	①大きく達成(100%以上)	
												⑦	3-1	5歳児健康相談受診率	88% (平成31年度)	85.8% (平成26年度)	87.0%	85.8%	88.0%	94.9%	88.0%	89.3%	①大きく達成(100%以上)	

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値	平成27年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																(令和3年度)	計画策定時	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値
4. 高齢者福祉・介護の充実	4-1	介護予防の推進 (総合戦略基本目標4-2)	高齢者いきいき課	介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防ケアマネジメント、訪問型サービス、通所型サービス、「こむぎっちょっくら健康体操」の普及、「コグニサイズ」の普及、元気ちよっくらサポーター(介護予防サポーター)の養成等)	①順調	こむぎっちょっくら健康体操の普及に努め、体操を実施する行政区数、元気ちよっくらサポーター数共に目標を達成した。(行政区別の体操実施率は85%) また、総合事業の訪問型・通所型サービスとこむぎっちょっくら健康体操を組合せて利用するよう支援し、運動の機会を増やすと共に地域の居場所づくりやつながりを大切にしよう支援できた。 体操継続地区の課題として、参加人数が減少してきた地区がみられること、次世代を担うサポーターがいいることがあげられた。 認知症予防のコグニサイズについては元気ちよっくらサポーターへ紹介し、少数の地区で実施できた。さらに、町職員が公民館の出前講座でコグニサイズを紹介し啓発を図った。	総合事業については、令和元年度の取組みに加え、参加者のモチベーションを高めるために、毎年各地区を回りながら参加者1名の表彰・景品を渡す取組を実施する。また、課題としてあげられた体操の参加者が減少している地区には個別訪問時にサポーターと話し合い、原因を分析し、サポーターや参加者が誘いたい方に個別に訪問する。 そして、もう一つの課題である次世代のサポーターを育成するため、各地区を回りながらサポーター養成講座を周知していく。 また、コグニサイズは引き続き普及に努める。 総合事業の公的サービスと住民主体のこむぎっちょっくら健康体操を組み合わせることで、支援も継続して取組む。	総合事業については、令和元年度の取組みに加え、参加者のモチベーションを高めるために、毎年各地区を回りながら参加者1名の表彰・景品を渡す取組を実施する。また、課題としてあげられた体操の参加者が減少している地区には個別訪問時にサポーターと話し合い、原因を分析し、サポーターや参加者が誘いたい方に個別に訪問する。 そして、もう一つの課題である次世代のサポーターを育成するため、各地区を回りながらサポーター養成講座を周知していく。 また、コグニサイズは引き続き普及に努める。 総合事業の公的サービスと住民主体のこむぎっちょっくら健康体操を組み合わせることで、支援も継続して取組む。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		委員会意見と同じ	①	高齢者福祉・介護分野の満足度	30%(平成33年度)	22.6%	30%(平成33年度)	アンケート未実施	30%(平成33年度)	アンケート未実施	30%(平成33年度)	20.5%	②ほぼ達成(70~100%未満)	
													②	自分自身が健康だと感じる高齢者(60歳以上)の割合	80%(平成33年度)	74.0%	80%(平成33年度)	アンケート未実施	80%(平成33年度)	アンケート未実施	80%(平成33年度)	70.2%	②ほぼ達成(70~100%未満)	
													③	4-2 地域包括支援センターの数	2か所(ランチ含む)(平成33年度)	1か所	累計1か所	累計1か所	累計1か所	累計1か所	累計1か所	累計1か所	①大きく達成(100%以上)	
													④	4-2 介護保険給付費に占める居宅サービス費の割合	56.28%(H32)	58.0%	58.7%	53.7%	59.1%	53.0%	59.4%	54.8%	②ほぼ達成(70~100%未満)	
													⑤	4-2 要介護等認定者のうち軽度者の割合(事業対象者含む)	56.0%(H32)	28.3%	36.2%	28.0%	36.4%	53.5%	36.6%	50.7%	①大きく達成(100%以上)	
	4-2	地域包括ケアの推進	高齢者いきいき課	地域包括支援センター運営事業 地域ケア会議の開催 在宅医療・介護連携推進事業 認知症総合支援事業 生活支援体制整備事業 高齢者見守りネットワークの構築	②概ね順調	高齢になっても暮らしやすい町づくり「地域包括ケアの推進」を目指して左記の各事業を実施し、以下の評価・課題があげられた。 ・地域包括支援センター運営事業は高齢者数の増加に伴い相談件数が増え、センター1か所所を相談を受け現在の体制について見直しが必要。 ・地域ケア会議は推進会議を実施し、地域課題の解決策について意見交換ができた。 ・医療・介護連携では関係者の顔の見える関係ができてきた。今後は連携における課題抽出と解決策の検討が必要。 ・認知症支援は早期把握・支援する取組を実施し、認知症本人の支援はもとより家族の負担軽減もできた。 ・生活支援体制整備事業では質美小学校地区をモデル地区に選定し、町民が地域課題を考える機会となり住民互助で解決する方法を話し合うことで、住民互助の意欲向上につながった。 ・高齢者見守りネットワークは民間事業者と協定を結んでいるが情報が入ってこないことが課題。	今までの取り組みを継続し、課題となった以下のことに取り組む。 ・地域包括支援センターの在り方について、ランチ(住民に身近な場所で相談窓口を設置)方法を検討する。 ・医療・介護連携における課題を医療・介護それぞれの立場から抽出し、課題解決策を検討する。 ・質美小地区モデル事業は、支えあい活動を令和3年度に開始する準備を行う。 ・高齢者見守りネットワークは民間事業者との連携を見直す。	令和2年度の取組みを継続しつつ、以下のことを実施する。 ・地域包括支援センターのランチ受託事業を選定する。受託先がない場合はランチ設置を再検討する。 ・医療・介護連携の課題解決策を実行に移す。 ・質美小地区の支えあい活動を開始する。	②概ね順調	効果がある施策については今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。検討を要する施策については必要に応じて見直し改善を行うこと。		委員会意見と同じ	⑥	4-1 元気ちよっくらサポーターの数	150人(平成31年度)	—	累計130人	累計179人	累計140人	累計221人	累計150人	累計233人	①大きく達成(100%以上)	
													⑦	4-1 こむぎっちょっくら健康体操を実施した行政区	20行政区(平成31年度)	—	16行政区	累計36行政区(累計20か所)	18行政区	累計48行政区(累計25か所)	20行政区	累計52行政区(累計28か所)	①大きく達成(100%以上)	
													⑧	4-4 老人クラブ活動人数	1650人(平成33年度)	1,758人	累計1,622人	累計1,588人	累計1,630人	累計1,554人	累計1,650人	累計1,515人	②ほぼ達成(70~100%未満)	
													⑨	4-4 シルバー人材センター登録者数	255人(平成31年度)	85.8%(平成26年度)	累計235人	累計213人	累計245人	累計215人	累計255人	累計210人	②ほぼ達成(70~100%未満)	

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
						令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画								現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
4. 高齢者福祉・介護の充実	4-3	介護保険サービスの充実	高齢者いきいき課	介護保険サービスの給付	②概ね順調 第7期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの「小規模多機能型居宅介護」の事業者の公募を平成30年度に引き続き2回行ったが、採算が合わず単独で実施するのが難しい事業のため、選定に至らなかった。今後、引き続き公募を行うか再検討が必要と思われる。	介護保険サービスの適正な給付を行うため、介護保険事業計画に基づきケアプラン点検等の適正化事業を行う。	介護保険サービスの適正な給付を行うため、介護保険事業計画に基づきケアプラン点検等の適正化事業を行う。	介護保険サービスの適正な給付を行うため、介護保険事業計画に基づきケアプラン点検等の適正化事業を行う。	②概ね順調	効果がある施策については今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。検討を要する施策については必要に応じて見直し改善を行うこと。		委員会意見と同じ		①	高齢者福祉・介護分野の満足度	30%(平成33年度)	22.6%	30%(平成33年度)	アンケート未実施	30%(平成33年度)	アンケート未実施	30%(平成33年度)	20.5%	②ほぼ達成(70~100%未満)
				②										自分自身が健康だと感じる高齢者(60歳以上)の割合	80%(平成33年度)	74.0%	80%(平成33年度)	アンケート未実施	80%(平成33年度)	アンケート未実施	80%(平成33年度)	70.2%	②ほぼ達成(70~100%未満)	
				③										4-2 地域包括支援センターの数	2か所(プランチ含む)(平成33年度)	1か所	累計1か所	累計1か所	累計1か所	累計1か所	累計1か所	累計1か所	①大きく達成(100%以上)	
				④										4-2 介護保険給付費に占める居宅サービス費の割合	56.28%(H32)	58.0%	58.7%	53.7%	59.1%	53.0%	59.4%	54.8%	②ほぼ達成(70~100%未満)	
				⑤										4-2 要介護等認定者のうち軽度者の割合(事業対象者含む)	56.0%(H32)	28.3%	36.2%	28.0%	36.4%	53.5%	36.6%	50.7%	①大きく達成(100%以上)	
	4-4	高齢者福祉の充実	高齢者いきいき課	老人福祉センターの運営	②概ね順調 新たな敬老祝金についての問い合わせや支給に対してスムーズに対応できた。	令和元年度で決められなかった老人クラブによる見守り活動の詳細を決める。	老人クラブ見守り活動を地域の単位老人クラブを中心に実施。	②概ね順調	効果がある施策については今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。検討を要する施策については必要に応じて見直し改善を行うこと。		委員会意見と同じ			⑥	4-1 元気ちよっくらサポーターの数	150人(平成31年度)	—	累計130人	累計179人	累計140人	累計221人	累計150人	累計233人	①大きく達成(100%以上)
				⑦										4-1 こむぎっちよっくら健康体操を実施した行政区	20行政区(平成31年度)	—	16行政区	累計36行政区(累計20か所)	18行政区	累計48行政区(累計25か所)	20行政区	累計52行政区(累計28か所)	①大きく達成(100%以上)	
				⑧										4-4 老人クラブ活動人数	1650人(平成33年度)	1,758人	累計1,622人	累計1,588人	累計1,630人	累計1,554人	累計1,650人	累計1,515人	②ほぼ達成(70~100%未満)	
				⑨										4-4 シルバー人材センター登録者数	255人(平成31年度)	85.8%(平成26年度)	累計235人	累計213人	累計245人	累計215人	累計255人	累計210人	②ほぼ達成(70~100%未満)	
				⑩										4-4 シルバー人材センター登録者数	255人(平成31年度)	85.8%(平成26年度)	累計235人	累計213人	累計245人	累計215人	累計255人	累計210人	②ほぼ達成(70~100%未満)	

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
5. 障害者(児)福祉の充実	5-1	障害者支援の理念の啓発	町民福祉課	授産製品等の優先調達 障害者の一般就労の促進 障害者虐待防止センターの運営	②概ね順調	制度の周知等、障害者支援についてはおおむね順調に取り組むことができた。	制度の周知を図り、引き続き障害者支援事業を進めていく。	制度の周知を図り、引き続き障害者支援事業を進めていく。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も周知を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		委員会意見と同じ	①	5-1	障害者就労施設等から物品等の調達金額	150万円 (平成29～33年度累計)	60,000円	60万円	60万円	60万円	584,080円	60万円	2,397,700円	①大きく達成(100%以上)
	5-2	障害福祉サービスの充実	町民福祉課	障害福祉サービス(自立支援給付・地域生活支援事業) 児玉郡市障害者就労支援センター事業 障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス等) 児玉郡市地域自立支援協議会の運営	①順調	障害福祉サービス、障害者就労支援センター事業、障害児通所支援などの様々なサービスの提供に努めることができた。	地域で自立した生活を継続していくことができるように、状況に合わせたサービス提供に努める。また、より充実したサービスの提供ができるように体制を整備することも考えていく。	地域で自立した生活を継続していくことができるように、状況に合わせたサービス提供に努める。また、より充実したサービスの提供ができるように体制を整備することも考えていく。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		委員会意見と同じ	②	5-1	就労移行支援事業により福祉的就労から一般就労に移行した人数	10人(平成29～33年度累計)	2人	2人 (累計4人)	2人 (累計2人)	2人 (累計6人)	3人 (累計5人)	2人 (累計8人)	4人 (累計9人)	①大きく達成(100%以上)
5. 障害者(児)福祉の充実	5-3	障害福祉サービスの充実	町民福祉課	各種支援事業(重度心身障害者医療費、在宅重度心身障害者手当等)	①順調	順調に取り組むことが出来た。制度の周知に努め、ニーズに対しては迅速に対応することが出来た。	障害者(児)や介護者へのきめ細やかな生活支援に努める。	障害者(児)や介護者へのきめ細やかな生活支援に努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		委員会意見と同じ												

基本理念2. 快適で安全なまち

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
6. 都市基盤の充実	6-1	道路・橋りょうの整備・維持管理	まち整備課	児玉工業団地アクセス道路新設事業	①順調	児玉工業団地アクセス道路の用地買収・一部区間の工事を行った。本庄道路の整備促進のため、国に要望を行った。橋りょうについては、「上里町橋りょう長寿命化修繕計画(以下、「計画」)」に基づき、維持修繕を行った。	児玉工業団地アクセス道路の用地買収・工事を行う。今年度の用地買収により取得割合は94%となる予定。本庄道路の整備促進のため、国に要望を行う。橋りょうについては、令和元年度で計画に基づいた維持修繕が全て完了したため、日常的な維持管理を行う。	児玉工業団地アクセス道路の用地買収・工事を行う。本庄道路の整備促進のため、国に要望を行う。橋りょうについては、日常的な維持管理を行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			委員会意見と同じ	①	6-2	地区計画の導入数	3以上(平成33年度)	2	累計3	累計3	累計3以上	累計3	累計3以上	累計3	①大きく達成(100%以上)
				②										6-1	児玉工業団地アクセス道路用地の取得割合	100%(平成33年度)	5.4%	40.0%	46.0%	60.0%	59.7%	80.0%	76.3%	②ほぼ達成(70~100%未満)	
				③										6-1	橋りょう維持補修の進捗率	51.1%(平成33年度)	2.3%	76.9%	76.9%	84.6%	76.9%	100.0%	100.0%	①大きく達成(100%以上)	
	6-2	都市計画の推進	まち整備課	都市計画マスタープランの推進	①順調	立地適正化計画の策定に着手した(令和3年度策定予定)。	立地適正化計画の策定を推進し、令和2年度は案作成までを目標とする。都市計画マスタープランの一部見直しを行い、神保原駅周辺地域の整備推進を図る。	立地適正化計画を策定し、令和4年度から運用のため、必要な準備を行う。神保原駅周辺地域の整備推進を図る。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			委員会意見と同じ	④	6-3	神保原駅の1日当たり乗車人員	2,900人(平成33年度)	2,822人	2,200人	※統計結果未公表。H30.7現在不明	2,400人	2,828人	2,600人	2,799人	①大きく達成(100%以上)
				⑤										6-3	コミュニティバス年間利用者数	31,000人(平成31年度)	10,931人(平成26年度)	20,000人	15,454人	25,000人	16,300人	31,000人	16,018人	③未達成(70%未満)	
				③										6-3	地域公共交通対策の充実(総合戦略基本目標4-4)	上里町コミュニティバス「こむぎっちゃん号」運行事業 生活バス路線運行支援事業 高崎線沿線地域活力維持向上推進協議会への参画	③やや不調	令和元年9月に北部ルート南部ルートの利便性を向上させるダイヤ改正を行った。高齢者の交通安全支援として交通安全講座を受講した75歳以上の町民に対しこむぎっちゃん号無料バスを交付した。一般路線バスの運行支援についても継続的に行っていく。将来にわたり持続可能な公共交通網を形成するため道路交通網形成計画の策定を行った。	令和元年度に行った交通活性化協議会において、こむぎっちゃん号の運行を2年延長し、その間に次期公共交通形態の検討を行うこととした。今年度は検証運行としての北部ルート南部ルートの新ルート案の作成を行うとともに定時定路線以外の運行形態についても情報収集を行う。一般路線バスの運行支援についても継続的に行っていく。	新ルートによる試験運行を開始するとともに、定時定路線以外の運行形態についても検証の実施についてを検討する。一般路線バスの運行支援についても継続的に行っていく。	③やや不調	目的は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、運行方法等の改善を検討しながら事業を継続すること。	委員会意見と同じ		
	6-3	まち整備課	駅北コミュニティ広場管理運営事業	①順調	神保原駅南北自由通路改修工事を行った(3年目)。駅北の駐輪場・自動車駐車場等の管理・運営は、業務委託した。駅南の駐輪場は管理協定により業者が管理運営を行い、駅南広場・トイレ等の管理を行った。	神保原駅南北自由通路改修工事を行う(最終年)。駅北の駐輪場・自動車駐車場等の管理・運営は、業務委託する。駅南の駐輪場は管理協定により業者が管理運営を行い、駅南広場・トイレ管理を行う。	駅北の駐輪場・自動車駐車場等の管理・運営は、業務委託する。駅南の駐輪場は管理協定により業者が管理運営を行い、駅南広場・トイレ管理を行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続すること。			委員会意見と同じ	⑤	6-3	コミュニティバス年間利用者数	31,000人(平成31年度)	10,931人(平成26年度)	20,000人	15,454人	25,000人	16,300人	31,000人	16,018人	③未達成(70%未満)	
			⑤										6-3	コミュニティバス年間利用者数	31,000人(平成31年度)	10,931人(平成26年度)	20,000人	15,454人	25,000人	16,300人	31,000人	16,018人	③未達成(70%未満)		

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
6. 都市基盤の充実	6-4	安全な歩行空間の整備	生涯学習課	こむぎっちウォーキングコースの設定	②概ね順調	コースの設定については、すでに平成29年度までに6コース(東西南北4コース、初心者コース2コース)を設定しており当初の目的を達成している。 また、町民向けにコースパンフレットを作成し、29年度に每户配布しているほか、令和元年度においては、コースの積極的な活用に向け、町民への啓発だけでなく、公民館事業といったイベントでの活用なども行った。	コースのさらなる利用促進のため、施設修繕や整備を行っていく	コースのさらなる利用促進のため、施設修繕や整備を行っていく	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。				①	6-2	地区計画の導入数	3以上 (平成33年度)	2	累計3	累計3	累計3以上	累計3	累計3以上	累計3	①大きく達成(100%以上)
														②	6-1	児玉工業団地アクセス道路用地の取得割合	100% (平成33年度)	5.4%	40.0%	46.0%	60.0%	59.7%	80.0%	76.3%	②ほぼ達成(70~100%未満)
													③	6-1	橋りょう維持補修の進捗率	51.1% (平成33年度)	2.3%	76.9%	76.9%	84.6%	76.9%	100.0%	100.0%	①大きく達成(100%以上)	
			まち整備課	安全な歩行空間の整備	①順調	児玉工業団地アクセス道路の用地買収を行い、一部区間の工事を行った。 町道119号線の工事を行い、完成させた。	児玉工業団地アクセス道路の用地買収・工事を行う。	児玉工業団地アクセス道路の用地買収・工事を行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			④	6-3	神保原駅の1日当たり乗車人員	2,900人 (平成33年度)	2,822人	2,200人	※統計結果未公表。H30.7現在不明	2,400人	2,828人	2,600人	2,799人	①大きく達成(100%以上)	
⑤	6-3	コミュニティバス年間利用者数											31,000人 (平成31年度)	10,931人 (平成26年度)	20,000人	15,454人	25,000人	16,300人	31,000人	16,018人	③未達成(70%未満)				

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	目次評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
						令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画									現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度		
7. 情報基盤・発信力の強化	7-3	行政内部の情報化の推進	総合政策課	情報セキュリティ研修の実施	新入職員向け情報セキュリティ研修、職員向け情報セキュリティ研修(eラーニングを含む)を例年通り実施した。 官民データ活用推進基本法に基づく「市町村官民データ活用推進計画」を策定する予定であったが、新たにデジタル手法が施行され、行政手続の原則オンライン化等を含むデジタル行政の推進に向けた「情報システム整備計画」の策定が求められるなど、令和2年度中の一体的策定とすることとした。 また、マイナンバーカードの多目的利用の推進においては、被保険者資格確認のオンライン化(健康保険被保険者証機能の格納)に向けた必要なシステム改修を実施した(施行は令和2年度)。その他、消費税増税に伴う消費反動減対策として予定されていた自治体ポイント制度は、国の方針変更により「マイナポイント制度」に変更された為、当該制度の住民周知を開始した。	新入職員向け情報セキュリティ研修、職員向け情報セキュリティ研修(eラーニングを含む)を実施する。 行政手続の原則オンライン化等を含むデジタル行政の推進に向けた「情報システム整備計画」の一体的策定を行う。 マイナンバーカードへの健康保険被保険者証機能の格納や「マイナポイント制度」に活用されるマイキーID設定支援等を実施すると共に、「情報システム整備計画」に基づき手続きのオンライン化の推進など、マイナンバーカードの活用シーンの拡大(多機能化)を図ります。	情報セキュリティ研修を定期的に開催する。 情報化の推進については、「情報システム整備計画」に基づき、業務効率化・住民サービス向上等に資する情報システムの整備・情報政策の実施を着実に実施する。	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	①	7-1	公共Wi-Fiスポットの新設か所数	累計10箇所	-	累計0か所	累計0か所	累計0か所	累計0か所	累計10か所	累計10か所	①大きく達成(100%以上)	
				マイナンバー多目的利用の推進	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②	7-2	オープンデータ化項目件数	20項目(平成33年度)	-	累計10項目	0	累計13項目	0	累計15項目	0	③未達成(70%未満)
				マイナンバー多目的利用の推進	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②	7-3	マイナンバーカード申請割合	30%(平成33年度)	7.86%	10.0%	11.4%	13.0%	12.4%	16.0%	15.0%	②ほぼ達成(70~100%未満)
			町民福祉課	マイナンバー多目的利用の推進	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②	7-2	ホームページ年間アクセス数	96,000人(平成31年度)	84,000件(平成26年度)	90,000人	152,953人	93,000人	106,454人	96,000人	137,150件	①大きく達成(100%以上)
				マイナンバー多目的利用の推進	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②	7-2	SNS登録者数	500人(平成31年度)	372人(平成26年度)	累計540人	累計558人	累計570人	累計596人	累計600人	累計653人	①大きく達成(100%以上)
				マイナンバー多目的利用の推進	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②	7-2	i広報紙アプリ登録者数	150件(平成31年度)	72件(平成26年度)	累計190件	累計224件	累計210件	累計283件	累計230件	累計376件	①大きく達成(100%以上)

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時 現状値	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
																		中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
8. 環境保全の推進	8-3	生活排水処理対策の推進	上下水道課	公共下水道事業整備の促進	②概ね順調	下水道事業整備は計画に基づき実施している。下水道への接続の推進は、休日の窓口を開庁し説明日を設け対応している。農業集落排水の処理施設の維持管理は外部委託をしている。下水道事業では、概ね順調と考えている。	前年度から継続する事業を中心に生活排水処理対策を推進していきたい。今年度は下水道事業審議会を実施し計画についての見直し検討をする予定である。雨水対策事業を検討する予定。	前年度から継続する事業を中心に生活排水処理対策を推進していきたい。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。				①	8-1	1人1日あたりごみ排出量	902g以下 (平成33年度)	980g	954	922	941	975	928	算定中	—
				公共下水道事業接続の推進																					
				農業集落排水処理施設水質維持管理																					
				くらし安全課	合併処理浄化槽設置促進事業	②概ね順調	生活排水の適正な処理を図り、環境保全の推進に努めるため、合併浄化槽設置事業への補助事業を行った。	生活排水の適正な処理を図り、環境保全の推進に努めるため、合併浄化槽設置事業への補助事業を行う。	生活排水の適正な処理を図り、環境保全の推進に努めるため、合併浄化槽設置事業への補助事業を行う。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			③	8-3	生活排水処理人口	26,374人 (平成32年度)	22,950人 (平成26年度)	24,318人	23,031人	25,002人	23,003人	25,686人	22,965人	②ほぼ達成(70~100%未満)
合併処理浄化槽法定検査受検率向上の啓発																									
	8-4	多様なエネルギーの活用	くらし安全課	地球温暖化防止実行計画の策定・推進 新・省エネルギー機器の設置促進	②概ね順調	取組効果を算定中(確定については、令和2年度中の確定を予定)	ハード面での推進状況に重点を置いて確認し、計画達成に向けた取組状況等について検討する。	担当課におけるハード面の計画、予算状況について確認する。特に電力消費の削減につながる取組を優先とし、推進していく。	②概ね順調	直近の取り組み効果については算定中ではあるが、関連する目標値の算定済み数字では進展が確認できる。今後は目的の達成のため更なる工夫を行うこと。			④	8-4	公共部門の温室効果ガス排出量	451t/年 (平成33年度)	509t/年 (平成26年基準排出量)	498.414	算定中	488.445	算定中	478.676	算定中	—	

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
9. 快適な住環境の確保	9-1	町営住宅の維持管理	まち整備課	町営住宅の管理・運営	①順調	町営住宅の管理・運営については、滞納の縮小に取り組み、植樹の強剪定、路上駐車対策、及び街路灯設置等の環境整備を行った。施設の老朽化に伴い、修繕費等が増加傾向にあり、将来に向けた維持管理・修繕計画を立てる必要がある。	適正な町営住宅の管理・運営に努める。町営住宅長寿命化計画を策定する。今後の町営住宅の維持管理・修繕計画を検討する。	適正な町営住宅の管理・運営に努める。町営住宅長寿命化計画に基づき、今後の町営住宅の維持管理・修繕計画を立て、計画的に改修等を実施していく。	①順調	町営住宅長寿命化について計画の策定について進行している。町営住宅の管理については計画通り行われている。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		委員会意見と同じ	①	9-2	上里町が「住みよい」と思う住民の割合	53%(平成33年度)	26.4%	31.7%	26.4%	37.0%	0.0%	42.4%	79.7%	①大きく達成(100%以上)
				町営住宅長寿命化計画の策定												7軒(平成29~33年度累計)	—	累計3軒	0軒	累計4軒	0軒	累計5軒	1軒	③未達成(70%未満)
				町営住宅の改修等の実施																				④未実施
	9-2	魅力ある住生活の確保(総合戦略基本目標2-3)	産業振興課	住リフォームの支援	①順調	助成利用希望者が多く、半年ほどで補助予定数に達してしまっ	町内業者の活用という目的に配慮し適切な執行を行う。	町内業者の活用という目的に配慮し適切な執行を行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	・定住促進奨励金について、魅力が無かったから使われていないのではないかと。ハウスクリーニング補助についても魅力を感じさせるものにする必要がある。	新たな形態が利用されるよう利用者が魅力を感じる制度設計を行い、周知について十分な手段を講じること。	④	9-3	水道の有収率	82%(平成33年度)	78.4%	78.5%	83.2%	79.3%	82.7%	80.2%	82.0%	①大きく達成(100%以上)
				くらし安全課	空き家バンク制度の運用	②概ね順調	空き家の利活用を促進するため、北部地域7市町で共同運営している「埼北空き家バンク」について、固定資産税の納税通知にチラシを同封し、周知を図った。結果として、1軒の売買が成立した。	空き家に対するニーズを把握するためのアンケート調査を実施する。	アンケート調査の結果を庁内で共有し、必要な施策を各課で検討する。	②概ね順調	昨年度行った空き家調査の結果を活用し空き家削減のために効果的な施策を検討すること。	委員会意見と同じ				⑤	9-4	公園の満足度	37%(平成33年度)	18.4%	18.4%	—	18.4%	—
			総合政策課	定住促進奨励金制度の創設・運用	③やや不調	5件分の申し込み枠にに対して5件の申し込みがあったが、5件とも制度について知ったのが上里町に定住することを決めた後であり、移住のきっかけにはならなかった。定住促進奨励金制度については来年度に向けて居住のための空き家クリーニング補助へと制度変更を行った。	新たな形態について周知に努め、利用の推進を行う。	引き続き周知・推進に努める。	③やや不調	新たな形態が利用されるよう周知について十分な手段を講じること。	委員会意見と同じ	⑥	9-4	危険遊具数	0基(平成33年度)				130基	104基	95基	78基	88基	52基
			まち整備課	住生活基本計画の策定	④不調	住環境に関連する計画として、立地適正化計画や町営住宅長寿命化計画の策定や、町耐震促進計画の改定を予定している。住生活基本計画については、これらの計画策定後に、策定を検討する。	住環境に関連する計画として、立地適正化計画及び町営住宅長寿命化計画の策定や、町耐震促進計画の改定を予定している。住生活基本計画の策定には、関連計画と整合性を図る必要があるため、関連計画策定後に策定を検討する。	本計画は、住宅政策全般を対象とするマスタープランであり、住宅分野のほか防災分野、福祉分野、空家対策等と連携が必要である。関連計画の内容を整理した上で、住生活基本計画策定の必要性を検証する。	④不調	現在策定中の立地適正化計画・町営住宅長寿命化計画について、策定後に効果検証を行い、住生活基本計画の策定が必要性について検討をすること。	委員会意見と同じ													

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議委員意見	審議会意見
9. 快適な住環境の確保	9-3	水道の安定供給	上下水道課	上水道事業料金未納対策	②概ね順調	水道料金の未納対策や浄水場管理は外部委託を行っている。配水管の耐震化は民地管の解消と併せて粛々と進んでいる状況である。有収率は目標値を達成しているが、今年度は前年度にくらべ、若干率が下がっているため、対策が必要である。水道事業としては、全体的に概ね達成できていると考えている。	前年度から継続する事業の他、浄水場耐震化診断などを実施予定である。また来年度の料金改定へ向けた準備で水道料金等審議会を実施予定。今後有収率の改善と更なる水道の安定供給を目指す。	前年度から継続する事業を行い、有収率の改善と目標とし、水道の安定供給を目指す。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		委員会意見と同じ
				上水道事業配水管耐震化促進								
				上水道事業水質安全管理								
				上水道事業有収率改善								
	9-4	公園・緑地の充実	まち整備課	農村公園の整備	①順調	平成29年11月に「アグリパーク上里」が開設。トウモロコシやブロッコリー等の花野菜の収穫体験を行うなど、販売だけでなく、観光農園としての役目も果たしている。	農村公園の運営主体「埼玉ひびきの農協」及びこのはなパーク関連事業者と協力し、イベント等のPR活動を通じて周辺地区の活性化を図る。	農村公園の運営主体「埼玉ひびきの農協」及びこのはなパーク関連事業者と協力し、イベント等のPR活動を通じて周辺地区の活性化を図る。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		委員会意見と同じ
				烏川・神流川総合運動公園の魅力化								
				①順調	烏川・神流川総合運動公園内の忍保パブリック公園にトイレを設置した。「どんぐりの丘公園」が6月に開園した。金久保城址公園に遊具を設置した。その他の公園の維持管理に努めた。	烏川・神流川総合運動公園内の忍保パブリック公園の管理委託の除草回数を増やす。このはなパーク内の多目的広場(仮称)の整備を推進する。長久保公園に遊具を設置する。堤調節池運動公園のトイレ改修を推進する。その他の公園の維持管理に努める。	このはなパーク内の多目的広場(仮称)の整備を推進する。その他の公園の維持管理に努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		委員会意見と同じ	
												老朽化する遊具等の修繕・撤去と代替遊具の設置検討
					公園遊具等定期点検の結果を基に、危険性が高い遊具を優先して撤去等を行った。	公園遊具等定期点検を実施する。危険性が高い遊具を優先して撤去等を行う。その他の遊具については、対応方法(撤去・修繕)を検討する。						

番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
				現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
①	9-2	上里町が「住みよい」と思う住民の割合	53%(平成33年度)	26.4%	31.7%	26.4%	37.0%	0.0%	42.4%	79.7%	①大きく達成(100%以上)
②	9-2	利活用された空き家数	7軒(平成29~33年度累計)	—	累計3軒	0軒	累計4軒	0軒	累計5軒	1軒	③未達成(70%未満)
③	9-1	町営住宅の長寿命化計画の策定	計画策定	—	0	0	0	0	0	0	④未実施
④	9-3	水道の有収率	82%(平成33年度)	78.4%	78.5%	83.2%	79.3%	82.7%	80.2%	82.0%	①大きく達成(100%以上)
⑤	9-4	公園の満足度	37%(平成33年度)	18.4%	18.4%	—	18.4%	—	18.4%	20.5%	①大きく達成(100%以上)
⑥	9-4	危険遊具数	0基(平成33年度)	130基	104基	95基	78基	88基	52基	72基	②ほぼ達成(70~100%未満)

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議委員意見	審議会意見
10. 消防・防災の強化	10-3	業務継続計画の運用	くらし安全課	業務継続計画(BCP)の改訂	①順調	業務継続計画に基づく職員研修を実施し、非常時における職員参集体制等についての理解を図った。	業務継続計画に基づく職員研修等を推進し、非常時における職員参集一覧について、最新の状態を把握するよう努める。	業務継続計画に基づく職員研修等を推進し、非常時における職員参集一覧について、最新の状態を把握するよう努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		委員会意見と同じ
				業務継続計画(BCP)に基づく職員研修等の推進								

番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度		達成度
				現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	
①	10-1	火災発生件数	10件(平成29～33年平均)	12.3件(平成24～26年平均)	10件	17件(H29.1～12)	10件	6件	10件	6件	①大きく達成(100%以上)
②	10-1	女性消防団員の割合	5%(平成33年度)	0	—	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	①大きく達成(100%以上)
③	10-2	自主防災組織モデル地区数	4地区(平成31年度)	—	累計1地区	累計0地区	累計2地区	累計0地区	累計4地区	累計4地区	①大きく達成(100%以上)
④	10-2	災害による死傷者数	0人(平成29～33年度累計)	—	0人	0人	0人	0人	0人	0人	①大きく達成(100%以上)
⑤	10-2	防災メール登録件数	2,500件(平成31年度)	1,251件(平成26年度)	累計2,000件	累計2,020件	累計2,250件	累計2,851件	累計2,500件	累計4,045件	①大きく達成(100%以上)

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値	平成27年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																(令和3年度)	計画策定時	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値
11. 防犯・交通安全対策の強化	11-1	地域防犯活動の推進 (総合戦略基本目標4-1)	くらし安全課	防犯灯・防犯カメラ等の設置・維持管理	②概ね順調	警察官OBによる防犯パトロールのほか、のほり旗の配布や新入学児童への防犯ブザーの配布を行った。地域の防犯パトロール隊に対し、保健や防犯用品の購入に対する補助を行った。	犯罪を未然に防ぐため、防犯パトロールの強化や警察と連携して防犯無線等による注意喚起を行うなどの取り組みを継続して実施する。公園及び各児童館に計11か所の防犯カメラを設置する。	近年の犯罪は、多様化・巧妙化しており、特に特殊詐欺による被害が多発している。犯罪を未然に防ぐため、防犯パトロールの強化や警察と連携して防犯無線等による注意喚起を行うなどの取り組みを継続して実施する。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		委員会意見と同じ	①	11-1	年間犯罪率(人口1,000人あたり)	8(平成31年度)	9.59(平成26年)	8.8	9.3	8.4	11.3	8.0	8.4	②ほぼ達成(70~100%未満)
				消費生活対策事業			消費生活相談による相談では、被害にあつてしまった場合の解決のほか、心配で相談してきた方の不安を取り除き、未然に被害を防ぐことができた。また、地域のふれあいサロンや敬老会で消費者被害防止サポーターによる寸劇を行い、高齢者を狙った悪質商法にかからないための啓発活動を行った。	消費生活相談員による消費者相談を継続実施する。また、広報かみさとによる啓発や、消費者被害防止サポーターによる寸劇事業やなどを通じ、消費者被害の未然防止を図る。					消費生活相談員による消費者相談を継続実施する。また、広報かみさとによる啓発や、消費者被害防止サポーターによる寸劇事業やなどを通じ、消費者被害の未然防止を図る。	①順調	①順調	委員会意見と同じ	②	11-1	防犯パトロール隊の数	28団体(平成31年度)	26団体	累計26団体	累計29団体	累計27団体
	産業振興課	消費生活対策事業	消費生活相談による相談では、被害にあつてしまった場合の解決のほか、心配で相談してきた方の不安を取り除き、未然に被害を防ぐことができた。また、地域のふれあいサロンや敬老会で消費者被害防止サポーターによる寸劇を行い、高齢者を狙った悪質商法にかからないための啓発活動を行った。	消費生活相談員による消費者相談を継続実施する。また、広報かみさとによる啓発や、消費者被害防止サポーターによる寸劇事業やなどを通じ、消費者被害の未然防止を図る。	消費生活相談員による消費者相談を継続実施する。また、広報かみさとによる啓発や、消費者被害防止サポーターによる寸劇事業やなどを通じ、消費者被害の未然防止を図る。	①順調	①順調	委員会意見と同じ	③	11-1	消費生活に関する関係機関等からの相談件数	10件	8件	5件	7件	7件	9件	10件	8件	②ほぼ達成(70~100%未満)				
	交通安全教育・啓発の推進	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	④	11-1	消費生活に関する講座の受講者数	1,100人	1,030人	1,060人	781	1,070人	100人	1,080人	670人	③未達成(70%未満)
	交通安全対策の推進 (総合戦略基本目標4-1)	交通安全課	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	交通安全指導員による交通指導等	⑤	11-2	交通人身事故発生件数	178件	212件(平成22~27年平均)	193件	167件	189件	165.0	185件	135件

基本理念3. 実り豊かなまち

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
																	計画策定時	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
12. 農業の振興	12-1	担い手の確保(総合戦略基本目標1-2)	産業振興課	担い手育成支援事業	①順調	これから農業を行う人のために何が必要で、どんな支援があるのか農業初心者が利用できる新規就農者向けのパンフレットを作成した。認定農業者においては、千葉県長生村の農業者との意見交換会や県の農業研究センターの視察など積極的な研修を行った。小麦栽培体験教室には8組の小学生の親子参加し、農業の大切さ・食の大切さを学んだ。	農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)の適切な活用により次世代の担い手の確保を図るとともに、農林振興センター、農協、農業委員会と連携し、認定農業者等の包括的な経営支援を行う。また、小麦栽培体験教室などを通じ、農業への興味理解の醸成を図る。	農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)の適切な活用により次世代の担い手の確保を図るとともに、農林振興センター、農協、農業委員会と連携し、認定農業者等の包括的な経営支援を行う。また、小麦栽培体験教室などを通じ、農業への興味理解の醸成を図る。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			委員会意見と同じ	①	12-1	新規就農者数	40人(平成27~31年度累計)	8人(平成26年度)	年10人	年9人	年10人	年10人	年10人	年17人	①大きく達成(100%以上)
				②										12-1	認定農業者数	130人	123人	累計122人	累計120人	累計124人	累計121人	累計126人	累計126人	①大きく達成(100%以上)	
				③										12-2	農地中間管理事業実施面積	500ha	15ha	年80ha	年80ha	年120ha	年121ha	年70ha	年147ha	①大きく達成(100%以上)	
	④	12-2	遊休農地率	1.00%	1.42%	1.34%	1.34%	1.25%	2.50%	1.17%	1.90%	③未達成(70%未満)													
	⑤	12-4	6次化製品の開発数	5品(平成27~31年度累計)	-	1品(累計3品)	0品(累計0品)	1品(累計4品)	1品(累計1品)	1品(累計5品)	0品(累計1品)	③未達成(70%未満)													
	12-2	農地の有効活用	産業振興課	農地中間管理事業	①順調	農地中間管理事業については、計画どおり実施した。遊休農地については、前年度と比べ減少した。借受希望の農業者の相談が多かったが、貸付意向の農地が少なかった。	農地中間管理事業については、引き続き、対象地区を定めて実施していく。遊休農地の未然防止や担い手農家の育成を図るため、実施していく。農地バンク制度については、貸付希望者を増やす必要がある。	農地中間管理事業については、引き続き、対象地区を定めて実施していく。遊休農地の未然防止や担い手農家の育成を図るため、実施していく。農地バンク制度については、貸付希望者を増やす必要がある。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			委員会意見と同じ												
	中核的担い手農家育成奨励金交付事業																								
	農業委員会農地バンク制度																								
	12-3	生産基盤の強化と経営の安定化の促進	産業振興課	経営所得安定対策の推進	①順調	・経営安定所得対策591人が当農計画書を提出した。回収率は前年度より4%向上した。 ・土地改良推進事業(維持管理・長寿命化率) ・多面的機能支払交付金	・経営安定所得対策引き続き、農協、農業共済、農林振興センターと連携し、制度の適切な運用により、農業者の経営安定に資するよう、情報提供等を強化する。 ・土地改良推進事業土地改良区特別会計維持管理費積立金を300万円積み立てる。 ・多面的機能支払交付金地域の活動組織に対して補助金を交付し、活動を支援した。	・経営安定所得対策引き続き、農協、農業共済、農林振興センターと連携し、制度の適切な運用により、農業者の経営安定に資するよう、情報提供等を強化する。 ・土地改良推進事業土地改良区特別会計維持管理費積立金を300万円積み立てる。 ・多面的機能支払交付金地域の活動組織に対して補助金を交付し、活動を支援する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			委員会意見と同じ												
	土地改良推進事業(維持管理・長寿命化率)																								
	多面的機能支払交付金																								

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
12. 農業の振興	12-4	「かみさとブランド」の確立(総合戦略基本目標1-3)	産業振興課	環境にやさしい農業の推進	②概ね順調	減農薬栽培のため、水稲籾種の温熱消毒を農業共済や農協と連携し行った。また、畜産堆肥購入助成等の減化学肥料や減農薬農業のための助成内容の見直しと周知方法の見直しを併せて行い、助成利用者の拡大を行った。その他、日本橋で有機野菜の販売会で行うなど、上里産有機野菜のPRを積極的に行った。環境保全型農業直接支援対策事業では2団体に対し支援を行った。	環境にやさしい農業推進事業についてはPDCAサイクルにより実効性の高い事業への見直しを行う。また、有機野菜についての情報発信を行うとともに、オータムフェス等、JAと連携したイベント等を通じ、上里産農産物の販売促進を図る。	環境にやさしい農業推進事業についてはPDCAサイクルにより実効性の高い事業への見直しを行う。また、有機野菜についての情報発信を行うとともに、オータムフェス等、JAと連携したイベント等を通じ、上里産農産物の販売促進を図る。	②概ね順調	日本橋での販売会や、町外からのアクセスが容易なSA周辺で行われたオータムフェス等、「かみさとブランド」確立につながるイベントを行っており、施策の目的達成に向けた動きが確認できる。今後取り組み内容を工夫し事業を進めること。	-6次化製品について、個人で行っている農家もあるので、把握の方法について工夫すること審議会意見としたい。	日本橋での販売会や、町外からのアクセスが容易なSA周辺で行われており、施策の目的達成に向けた動きが確認できる。6次化製品の開発等町内農家の活動が把握できるよう積極的な情報収集を行うなど工夫を行い、事業を進めること。	①	12-1	新規就農者数	40人(平成27~31年度累計)	8人(平成26年度)	年10人	年9人	年10人	年10人	年10人	年17人	①大きく達成(100%以上)	
													②	12-1	認定農業者数	130人	123人	累計122人	累計120人	累計124人	累計121人	累計126人	累計126人	①大きく達成(100%以上)	
													③	12-2	農地中間管理事業実施面積	500ha	15ha	年80ha	年80ha	年120ha	年121ha	年70ha	年147ha	①大きく達成(100%以上)	
													④	12-2	遊休農地率	1.00%	1.42%	1.34%	1.34%	1.25%	2.50%	1.17%	1.90%	③未達成(70%未満)	
													⑤	12-4	6次化製品の開発数	5品(平成27~31年度累計)	-	1品(累計3品)	0品(累計0品)	1品(累計4品)	1品(累計1品)	1品(累計5品)	0品(累計1品)	③未達成(70%未満)	

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
13. 商工業の振興	13-1	経営安定化への支援	産業振興課	中小企業信用保険法に基づく特定中小企業者の認定	①順調	経営の安定に支障が生じている、中小企業信用保険法第2条第5項に該当する中小企業者の認定を行う。コロナの影響により、年度末になり、利用者が急増した。融資に係るため、申請から証明までを迅速な対応を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に応援給付金を給付し、事業継続の下支えを行う。また、中小企業等の円滑な資金調達に資するため、セーフティネット認定事務の迅速化を図る。その他、中小企業等の経営安定化支援事業の創設実施を行う。	新型コロナウイルス感染症の動向により、町内経済の循環を促進するための事業を実施する。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		委員会意見と同じ		①	製造品出荷額等	1,200億円 (平成33年度)	1,174億円 (平成26年度)	1,178億円	1,238億円	1,182億円	1,364億円	1,186億円	1,364億円	①大きく達成(100%以上)	
				②										年間商品販売額	390億円 (平成33年度)	388億円 (平成26年度)	390億円	390億円	390億円	389.5億円	390億円	389.5億円	②ほぼ達成(70~100%未満)		
				③										主な買い物場所が上里町の割合	60.0% (平成33年度)	53.5%	55.5%	53.5%	56.5%	53.5%	57.5%	53.5%	②ほぼ達成(70~100%未満)		
				④										13-2	創業支援対象者数	4件	1件	1件	年0件	1件	年3件	1件	年6件	①大きく達成(100%以上)	
				⑤										13-2	創業支援事業計画に伴う補助金の交付件数	2件(平成31年度)	—	0件	0件	1件 (累計1件)	0件 (累計0件)	1件 (累計2件)	0件 (累計0件)	③未達成(70%未満)	
				⑥										13-2	創業支援を受けて創業した件数	1件	0件	年0件	年0件	年1件	年3件	年1件	年3件	①大きく達成(100%以上)	
				⑦										13-3	上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数	3社(平成27~31年度累計)	1社(平成26年度)	1社 (累計1社)	1社 (累計1社)	0社 (累計0社)	1社 (累計1社)	0社 (累計0社)	0社 (累計0社)	③未達成(70%未満)	
	13-2	起業・新分野への進出の促進 (総合戦略基本目標1-4)	産業振興課	産業競争力強化法に基づく創業支援事業	④不調	創業支援事業計画にもとづき、商工会や本庄早稲田リサーチパークが主催する創業支援事業についてPRを行う。また、4月1日から起業支援事業補助金を交付し、結果的には受給者はいなかったが、町としても直接的な新規創業者の支援を行った。	創業支援事業計画にもとづき、商工会や本庄早稲田リサーチパークが主催する創業支援事業についてPRを行う。また、創業意向者に寄り添った支援が行えるよう、創業支援事業計画の見直しを行う。	創業支援事業計画にもとづき、商工会や本庄早稲田リサーチパークが主催する創業支援事業についてPRを行う。また、創業意向者に寄り添った支援が行えるよう、創業支援事業計画の見直しを行う。	③やや不調	・起業を希望する人に寄り添った支援策が必要。上里町へUターンし起業をしたいという人を対象にした講座を始められないか。		創業支援事業へ6件の参加はあったが、起業には至らなかった。起業・新分野への進出の促進へ適切な支援ができるよう、Uターン起業に特化した講座の開催等工夫を行うこと。		①	13-2	創業支援を受けて創業した件数	1件	0件	年0件	年0件	年1件	年3件	年1件	年3件	①大きく達成(100%以上)
				②										13-2	創業支援を受けて創業した件数	1件	0件	年0件	年0件	年1件	年3件	年1件	年3件	①大きく達成(100%以上)	
				③										13-2	創業支援を受けて創業した件数	1件	0件	年0件	年0件	年1件	年3件	年1件	年3件	①大きく達成(100%以上)	
				④										13-2	創業支援を受けて創業した件数	1件	0件	年0件	年0件	年1件	年3件	年1件	年3件	①大きく達成(100%以上)	
				⑤										13-2	創業支援を受けて創業した件数	1件	0件	年0件	年0件	年1件	年3件	年1件	年3件	①大きく達成(100%以上)	
				⑥										13-2	創業支援を受けて創業した件数	1件	0件	年0件	年0件	年1件	年3件	年1件	年3件	①大きく達成(100%以上)	
				⑦										13-3	上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数	3社(平成27~31年度累計)	1社(平成26年度)	1社 (累計1社)	1社 (累計1社)	0社 (累計0社)	1社 (累計1社)	0社 (累計0社)	0社 (累計0社)	③未達成(70%未満)	

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値 (令和3年度)	平成27年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
						評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画									計画策定時	現況値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値
13. 商工業の振興	13-3	企業誘致の推進 (総合戦略基本目標1-1)	産業振興課	企業誘致事業 (施設奨励金、 雇用促進奨励金、法人町民税 奨励金の交付)	②概ね 順調	奨励金の見直しを行い、水道加入金奨励金の追加を行った。対象企業1社に対し、2年度目の施設奨励金と1回限りの法人町民税奨励金の交付を行った。	より企業が上里町に進出しやすくなるよう、奨励金の条件について関係課と連携し、随時見直しを行う。	より企業が上里町に進出しやすくなるよう、奨励金の条件について関係課と連携し、随時見直しを行う。	②概ね 順調	企業からの相談に対応できる体制を維持しつつ、企業誘致推進のため、奨励制度の改善等を行うこと。	・奨励金制度の改善だけでなく充実させることについて審議会意見に加えたい。	企業からの相談に対応できる体制を維持しつつ、企業誘致推進のため、奨励制度の改善・充実を行うこと。	①		製造品出荷額等	1,200億円 (平成33年度)	1,174億円 (平成26年度)	1,178億	1,238億	1,182億	1,364億	1,186億	1,364億	①大きく達成(100%以上)
				②				年間商品販売額					390億円 (平成33年度)	388億円 (平成26年度)	390億円	390億円	390億円	389.5億	390億円	389.5億	②ほぼ達成(70~100%未満)			
				③				主な買い物場所が上里町の割合					60.0% (平成33年度)	53.5%	55.5%	53.5%	56.5%	53.5%	57.5%	53.5%	②ほぼ達成(70~100%未満)			
				④			13-2	創業支援対象者数					4件	1件	1件	年0件	1件	年3件	1件	年6件	①大きく達成(100%以上)			
				⑤			13-2	創業支援事業計画に伴う補助金の交付件数					2件(平成31年度)	—	0件	0件	1件 (累計1件)	0件 (累計0件)	1件 (累計2件)	0件 (累計0件)	③未達成(70%未満)			
				⑥			13-2	創業支援を受けて創業した件数					1件	0件	年0件	年0件	年1件	年3件	年1件	年3件	①大きく達成(100%以上)			
				⑦			13-3	上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数					3社(平成27~31年度累計)	1社(平成26年度)	1社 (累計1社)	1社 (累計1社)	1社 (累計2社)	0社 (累計1社)	1社 (累計3社)	0社 (累計1社)	③未達成(70%未満)			

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
14. 観光・交流のまちづくりの推進	14-1	観光拠点の充実 (総合戦略基本目標2-2)	産業振興課	農業振興プロジェクトによる農業観光の推進	①順調	昨年に引き続き、農村公園周辺農業活性化勉強会を開催し、本庄農林振興センターや農協、農業関係者、このはなパーク事業者から観光農業や体験農園について、意見交換を行い、埼玉ひびきの農協による「田んぼオーナー制度」の実施が決定した。	SA周辺地区の農業体験ゾーンについて、このはなパークのイメージに沿った事業展開を検討する。田んぼオーナー制度については、事業主体のJAと連携し発展的な継続を図る。	SA周辺地区の農業体験ゾーンについて、このはなパークのイメージに沿った事業展開を検討する。田んぼオーナー制度については、事業主体のJAと連携し発展的な継続を図る。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			①	14-1	年間観光客入込客数	60,000人 (平成31年度)	56,324人 (平成26年度)	58,400人	64,521人	59,200人	64,550人	60,000人	70,402人	①大きく達成(100%以上)
	14-2	多様な観光交流の推進(総合戦略基本目標2-2)	産業振興課	集客イベント・キャンペーンの充実	①順調	「かみさと桜まつり」の名称を「かみさと春まつり」に変更し、開催した。桜の開花が遅かったのと合わせ、多くの来場者が訪れた。10月にはこのはなパークで「かみさとオータムフェス2019」を開催。このはなパークの3事業者(アグリパーク上里、上里カンターレ、中央軒煎餅)と町、商工会が連携して行い、賑わいを見せた。	かみさと春まつりは新型コロナウイルスの影響で中止となった。今後の集客イベントについても実施が不透明とはなっているが、このはなパークの3事業者等と連携し、町のPR活動について検討を行う。	新型コロナウイルスの感染症の動向により、適正な規模でイベント等を実施する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			②	14-1	年間観光客入込客数(内上里ゴルフ場年間利用者数)	43,000人 (平成31年度)	42,586人 (平成26年度)	42,800人	47,701人	42,900人	47,750人	43,000人	51,202人	①大きく達成(100%以上)
	14-2	多様な観光交流の推進(総合戦略基本目標2-2)	まち整備課	上里ゴルフ場の充実(イベントの開催等)	①順調	令和元年度の年間利用者数は51,202人で、過去最高人数であった。管理運営事業者と連携し、町民ゴルフ大会、町村対抗ゴルフ大会、西崎キックアップ等のイベントを開催した。また、ふるさと納税の返礼品として、ゴルフ場利用券を新たに導入して、164万円の寄附があった。	管理運営事業者と連携し、イベント等を開催し、観光・産業分野と連携した施策を検討し、ゴルフ場の充実を図る。	管理運営事業者と連携し、イベント等を開催し、観光・産業分野と連携した施策を検討し、ゴルフ場の充実を図る。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			③	14-2	農村公園年間来客者数	30万人 (平成31年度)	-	15万人	8万5千人	25万人	25万5千人	30万人	28万5千人	②ほぼ達成(70~100%未満)

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
15. 雇用対策の推進	15-1	雇用の安定(総合戦略基本目標1-5)	産業振興課	ハローワークと連携した就職相談等	②概ね順調	スマートホンの普及により、自宅でも求人情報が取得できるため、利用者数自体は目標に達しなかったが、9人の相談に対して町設置端末での求人情報検索を行った。あわせて、ハローワークの情報検索アプリの周知を行った。	ハローワークの情報検索アプリを活用した情報提供を行うとともに、情報検索アプリの周知に努める。検索機能の充実により対面相談件数は減少が見込まれるが、相談者に対しては、個々の事情に応じた対応を心掛ける。	ハローワークの情報検索アプリを活用した情報提供を行うとともに、情報検索アプリの周知に努める。検索機能の充実により対面相談件数は減少が見込まれるが、相談者に対しては、個々の事情に応じた対応を心掛ける。	②概ね順調	求職者の要望に応えられるようアプリ利用も含めた情報検索の方法を周知すること。		委員会意見と同じ	①	15-1	町設置端末での求人情報の利用者数	100人 (平成31年度)	5人(平成28年4月分)	20人 (累計20人)	7人 (累計12人)	20人 (累計40人)	13人 (累計25人)	20人 (累計60人)	9人 (累計34人)	③未達成(70%未満)
				高齢者いきいき課		シルバー人材センターへの支援	②概ね順調	広報により登録者数の増加に努めたが、目標値を下回ってしまった。その理由としては、新規の60歳代の登録者が、退職後の雇用の場が拡充されたことにより減少したものと考えられる。しかし、前年度と比較すると微減となっており、広報の効果が一定程度あったと思われる。引き続き啓発を行う。 平成28年3月から開始された「家事援助サービス」に続く新サービスの検討はされなかった。高齢者の生きがいづくりの場の活性化には必要なことであるため、今後も検討が必要と思われる。								広報以外の周知方法及び広報の掲載回数等の工夫による新規会員登録促進。 補助金等を活用した基盤強化を図り、社会の変化に対応した地域を支える新受託サービス種別の拡大支援。	シルバー人材センターの新規会員登録促進 補助金等による基盤強化 社会の変化に対応した地域を支える新受託サービス種別の拡大支援。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、シルバー世代の活躍の場が確保できるよう取り組み内容を工夫していくこと。	40人(平成27~31年度累計)	—	8人 (累計24人)	6人 (累計13人)	8人 (累計32人)
	15-2	就労環境の改善(総合戦略基本目標1-5)	産業振興課	中小企業退職金共済制度の普及促進 就労環境の改善等の促進 仕事と生活の調和の促進	①順調	13件の加入があった。退職金の支払いは、従業員の生産意識の向上や人材の安定確保につながるため、「中小企業退職金共済制度」は企業にとっても重要な制度となっている。	単独では退職金制度をもつことができない中小・零細企業に対し、国の援助で行う「中小企業退職金共済制度」は、従業員の生産性の向上と人材の安定確保につながるため、今後も制度の周知と加入促進を商工会と協力して行う。	単独では退職金制度をもつことができない中小・零細企業に対し、国の援助で行う「中小企業退職金共済制度」は、従業員の生産性の向上と人材の安定確保につながるため、今後も制度の周知と加入促進を商工会と協力して行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	255人 (平成31年度)	213人(平成26年度)	累計235人	累計213人	累計245人	累計215人	累計255人	累計210人	②ほぼ達成(70~100%未満)					
													④	15-1	中小企業退職金共済制度の加入件数	8件(平成33年度)	5件	年5件	年4件	年5件	年6件	年6件	年13件	①大きく達成(100%以上)

基本理念4. 人が輝くまち

令和元年度
総合振興計画実施計画 効果検証シート
基本理念4 人が輝くまち

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
16. 学校教育の充実	16-1	教育内容の充実(総合戦略基本目標3-4)	学校教育指導室	教員指導力向上研修	①順調	・年間指導計画に位置付け、指導力向上につながる有意義な研修が実施された。 ・7月23日にスタートし、2月26日の閉級式まで月曜日と木曜日を中心として、年間60回実施、41名の生徒の参加であった。 ・研修だけでなく、日々の教職員の授業改善に向けたきめ細やかな支援が行われ、教職員の授業における道しるべの役割になった。 ・体力向上推進委員会を中心として、各校の課題の把握と向上に向けた推進計画を作成した。また、日本女子体育大学との包括的連携に向けた実施計画等の作成をし、体力向上推進にむけた中心的役割を担った。 ・小学校では、国際理解教育や英語活動においてALTとの授業を楽しみに行っている児童の様子がある。8月に実施した「英語でしゃべろう合宿」には各小学校から合計47名の児童が参加して英語に慣れ親しむ活動を行った。 ・自らの課題として取り組めるような様々な研修会や講演会を開催したことにより、人権問題の解決と差別のない明るい町づくりに繋げる意識を推進することができた。	・上里町の全小中学校で導入している学び合い学習について知見を有する指導者を招聘し、学び合い学習の推進を図る。また、先進校への視察や教育講演会を行う。 ・7月22日にスタートし、2月25日までに年間65回以上の実施を図る。 ・学校教育に対し専門的知見を有する「学力向上指導員」を配置し、全小中学校に派遣し、学び合い学習の推進に向けた授業への指導助言を行う。 ・上里町の全小中学校で実施している学び合い学習について知見を有する指導者を招聘し、学び合い学習により効果的な実施を図る。また、先進校への視察や教育講演会を行う。 ・月曜日と木曜日を中心として、年間65回以上の実施と定員を希望に合わせた規模にできるよう整備を図る。 ・学校教育に対し専門的知見を有する「学力向上指導員」を配置し、適宜派遣、指導助言を行い、全小中学校における学び合い学習の実施・定着を図る。 ・日本女子体育大学との包括的連携を強化し、上里町の児童生徒の体力向上を図る。 ・ALTを5名を全小中学校に派遣し、小学校・中学校とともに英語におけるコミュニケーション能力の向上に向けた授業の充実を図る。 ・「人権感覚育成プログラム」を年間指導計画に位置づけ、授業実践を行う。また、人権問題を計画的に取り上げる「上里町人権講演会」等、人権問題の解決に向けた研修会を開催する。	各指標については概ね上昇傾向にあり、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	委員会意見と同じ	①	16-1	全国学力学習状況調査の全国平均を100とした時の上里町の値	国語:100 算数・数学:100(平成31年度)	国語 92 算数・数学 88 (平成26年度)	国語96 算数・数学 93	国語94 算数・数学89	国語98 算数・数学 96	国語90 算数・数学85	国語100 算数・数学 100	国語95 算数・数学91	②ほぼ達成(70~100%未満)				
				②						16-1	理科が好きな生徒の割合	84%(平成31年度)	79%(平成26年度)	82.0%	—	83.0%	80.0%	84.0%	アンケートの実施がなかったため実績値無し	—					
				③						16-1	中学2年英語における「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」の値	83%(平成31年度)	78%(平成26年度)	81.0%	52.0%	82.0%	未実施	83.0%	アンケートの実施がなかったため実績値無し	—					
				④						16-1	新体力テスト(144種目)において県平均以上である種目数	83種目(平成31年度)	73種目(平成26年度)	58種目	77種目	80種目	39種目	83種目	47種目	③未達成(70%未満)					
	16-2	児童生徒の個に応じた支援体制の充実	学校教育指導室	特別支援教育の推進(特別支援学級生活支援員、介助員の配置、臨床心理士による巡回相談の実施等) 悩み等への対策の推進(さわやか相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、児童支援員、学習支援員の配置、ふれあい教室との連携等)	③やや不調	・全小中学校で巡回相談を計画的に実施し、特別な配慮を要する児童への日々の関わりや学習について生かすことができた。また、児童支援員や介助員、特別支援学級生活支援員の配置をし、個に応じた指導の充実を図ることができた。 ・それぞれ配置した役割を理解し、個に応じた支援を行うことができた。また、ふれあい教室との連携も図れた。 ・家庭環境や生活リズムなど不登校児童生徒の要因が多様化により、減少には至っていない。	特別支援学校のコーディネーターによる巡回相談を実施し、特別な配慮を要する児童への関わりや学習面について指導助言を行うとともに、共生社会の実現に向けて合理的配慮の整備を進める。また、専門員の派遣を積極的にを行い、特別支援教育の充実を図る。児童支援員や介助員、特別支援学級生活支援員の配置をし、個に応じた指導の充実を図る。 ・各校の実態に合わせた配置の実施と支援を要する児童生徒への個別の支援体制の充実を図る。配置に伴う、人員の確保とふれあい教室の認知に努める。	令和元年度に行った、スクールカウンセラーの小中学校への配置による効果などを検証しつつ、関係部署と連携し、個々の児童にあった指導を行うこと。	③未達成(70%未満)																
	⑥	16-1	授業の満足度	87%(平成31年度)	82.0%	85.0%	85.0%	86.0%	84.0%	87.0%	84.1%	②ほぼ達成(70~100%未満)													

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	目次評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度			
16. 学校教育の充実	16-3	教育環境の整備	学校教育指導室	家庭教育の推進	①順調	・児童生徒の発達段階に即した学習会を開催したことで、家庭教育力を高めるための家庭教育の充実を図ることができた。 ・小学校では、コーディネーターが学校の担当者と連携して地域の関係者との連絡調整を図り、ミンや調理、音の遊びの支援など様々な内容の支援が行われ、中学校では、コーディネーターが中心となり、防犯パトロールやあいさつ運動など安心安全に向けた取組がさらに充実した。	・家庭教育の更なる充実を図るべく「幼児を持つ親の学習」、「就学時健康診断時における親の学習」、「6年生を持つ親の学習」等、学習会を開催する。 ・学校応援団を活用し、コーディネーターが中心となって学校と地域との連携を深め、授業の支援等活用の幅を広げる。	・家庭教育の更なる充実を図るべく「幼児を持つ親の学習」、「就学時健康診断時における親の学習」、「6年生を持つ親の学習」等、学習会を開催する。 ・学校応援団を活用し、コーディネーターが中心となって学校と地域が一体となった学校教育の推進を実現する。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			委員会意見と同じ	①	16-1	全国学力学習状況調査の全国平均を100とした時の上里町の値	国語:100 算数・数学:100(平成31年度)	国語 92 算数・数学 88 (平成26年度)	国語96 算数・数学 93	国語94 算数・数学 89	国語98 算数・数学 96	国語90 算数・数学 85	国語100 算数・数学 100	国語95 算数・数学 91	②ほぼ達成(70~100%未満)		
				学校応援団活動の活性化												②	16-1	理科が好きな生徒の割合	84%(平成31年度)	79%(平成26年度)	82.0%	—	83.0%	80.0%	84.0%	アンケートがなかったため実績値無し	—
																	③	16-1	中学2年英語における「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」の値	83%(平成31年度)	78%(平成26年度)	81.0%	52.0%	82.0%	未実施	83.0%	アンケートの実施がなかったため実績値無し
	16-3	教育環境の整備	学校教育課	学校施設・設備の改修・更新	①順調	計画・予算化されていた施設・設備の改修・更新工事は予定どおり実施した。 校舎・トイレの改修工事を3校実施し、老朽化に伴う危険箇所の排除・衛生設備環境の改善を図った。 体育館の床・浄化槽機器改修工事等を実施。 また、文科省の進める学校施設の長寿命化計画(個別施設設計画)を業務委託により策定した。	改修工事設計委託を校舎1校と体育館屋外トイレ等5校を発注し、老朽化に伴う危険箇所の排除・衛生設備の改善を図る。 また、消防設備や給水設備、体育館照明設備の改修・交換工事を引き続き実施する。	各校の小規模修繕工事を引き続き実施し、機能回復を図る。 前年度の改修工事設計成果を基に、校舎・体育館屋外トイレ等の改修工事を発注し、老朽化に伴う危険箇所の排除や環境改善を図る。 個別施設計画で計画をされた改修工事の実施に向けた業務を行う。	①順調	施策として効果があつた。今後も「個別施設計画」のつとめ事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。				委員会意見と同じ	④	16-1	新体力テスト(144種目)において県平均以上である種目数	83種目 (平成31年度)	73種目 (平成26年度)	58種目	77種目	80種目	39種目	83種目	47種目	③未達成(70%未満)	
				安全対策の推進												⑤	16-2	1年間に30日以上欠席した不登校児童生徒数	15人(平成31年度)	23人(平成26年度)	32人	19人	17人	52人	15人	57人	③未達成(70%未満)
																	⑥	16-1	授業の満足度	87%(平成31年度)	82.0%	85.0%	85.0%	86.0%	84.0%	87.0%	84.1%

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時		平成29年度		平成30年度		令和元年度															
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度														
17. 生涯学習の充実	17-1	教育内容の充実	生涯学習課	公民館事業の推進(せせらぎ大学、サルビア学級、主催事業等)	①順調		<ul style="list-style-type: none"> ・公民館主催事業 社会を取り巻く諸問題を仲間とともに解決、理解し、公民館活動を通して心の豊かなふるさとづくりを推進していく。 ・学びとふれあい教室事業 複数回にわたり一つのテーマについて学習します。学習を通して人と人のつながりをつくり人との絆、地域の絆を構築する。 ・サルビア学級事業 男女共同参画社会の実現を目指し一般教養を高め、より豊かな家庭生活を営むための学習を行っています。また学級の触れ合いから連帯を深め望ましい地域づくりを図る。 ・せせらぎ大学事業 高齢者が健康的で生きがいのある生活を目指し、社会的能力を高めるため、趣味、教育、レクリエーション等に関する学習を行う。 ・ふるさと学講座 町民の「ふるさと」に対する理解と郷土愛を深め、地域を大切にす機運の醸成を目的とし、郷土や行政に関する学習を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館主催事業 社会を取り巻く諸問題を仲間とともに解決、理解し、公民館活動を通して心の豊かなふるさとづくりを推進していく。 ・学びとふれあい教室事業 複数回にわたり一つのテーマについて学習します。学習を通して人と人のつながりをつくり人との絆、地域の絆を構築する。 ・サルビア学級事業 男女共同参画社会の実現を目指し一般教養を高め、より豊かな家庭生活を営むための学習を行っています。また学級の触れ合いから連帯を深め望ましい地域づくりを図る。 ・せせらぎ大学事業 高齢者が健康的で生きがいのある生活を目指し、社会的能力を高めるため、趣味、教育、レクリエーション等に関する学習を行う。 ・ふるさと学講座 町民の「ふるさと」に対する理解と郷土愛を深め、地域を大切にす機運の醸成を目的とし、郷土や行政に関する学習を推進する。 	①順調	<p>施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。</p>	委員会意見と同じ		①	17-1	公民館事業参加者数	10,000人(平成33年度)	9,362人	10,000人	9,542人	10,000人	10,003人	10,000人	9,118人	②ほぼ達成(70~100%未満)														
				②												17-1	ふるさと学の受講者数	300人(平成27~31年度合計)	-	累計150人	累計155人	累計225人	累計270人	累計300人	累計343人	①大きく達成(100%以上)												
																		③	17-3	年間図書貸出冊数	200,000点(平成33年度)	198,177点	174,451点	172,724点	176,195点	162,327点	181,480点	155,499点	②ほぼ達成(70~100%未満)									
																					④	17-4	歴史・文化の保全・活用の満足度	30%(平成33年度)	21.1%	20.0%	アンケート未実施	23.0%	アンケート未実施	26.0%	14.2%	③未達成(70%未満)						
																								⑤	17-4	郷土資料館利用者数	8000人(平成33年度)	6,456人	5,000人	5,176人	5,500人	4,780人	6,000人	5,176人	②ほぼ達成(70~100%未満)			
																											⑥	17-5	文化協会加盟者数	600人(平成33年度)	579人	600人	551人	600人	528人	600人	520人	②ほぼ達成(70~100%未満)
																														⑦	17-5	文化祭来場者数	3,000人(平成33年度)	2,787人	3,000人	3,669人	3,000人	3,121人
	17-2	教育環境の整備(総合戦略基本目標4-3)	生涯学習課		生涯学習施設管理・運営事業	②概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 公民館工事・修繕 工事請負費: 1,160,580円 修繕料金: 986,998円 	<ul style="list-style-type: none"> ・上里町公民館は、各小学校区域に地区公民館が配置されており、また、災害避難場所としても指定されている公民館を、適性に管理・運営を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上里町公民館は、各小学校区域に地区公民館が配置されており、また、災害避難場所としても指定されている公民館を、適性に管理・運営を行う。 	②概ね順調	<p>施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。</p>	委員会意見と同じ																										
				生涯学習の担う人材の育成	延べ参加者数: 4700人									延べ参加者数: 4700人	延べ参加者数: 4700人	延べ参加者数: 4700人	延べ参加者数: 4700人																延べ参加者数: 4700人	延べ参加者数: 4700人	延べ参加者数: 4700人			
				親子の学習・親になるための学習	延べ参加者数: 815人									延べ参加者数: 815人	延べ参加者数: 815人	延べ参加者数: 815人	延べ参加者数: 815人	延べ参加者数: 815人	延べ参加者数: 815人	延べ参加者数: 815人																		
				親子の学習・親になるための学習	延べ参加者数: 1122人									延べ参加者数: 1122人	延べ参加者数: 1122人	延べ参加者数: 1122人	延べ参加者数: 1122人	延べ参加者数: 1122人	延べ参加者数: 1122人	延べ参加者数: 1122人																		
				親子の学習・親になるための学習	延べ参加者数: 645人									延べ参加者数: 645人	延べ参加者数: 645人	延べ参加者数: 645人	延べ参加者数: 645人	延べ参加者数: 645人	延べ参加者数: 645人	延べ参加者数: 645人																		
				親子の学習・親になるための学習	延べ参加者: 73人									延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人																		
	親子の学習・親になるための学習	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人	延べ参加者: 73人																													

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
						令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画									現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度			
17. 生涯学習の充実	17-3	図書館の充実	生涯学習課	図書館管理・運営事業(図書等の収集、貸出、調査相談、イベント開催等)	②概ね順調	指定管理者による管理運営を行った。主要業務である資料(図書・雑誌等)の選定・購入、資料(図書・雑誌等)の貸出業務、調査相談業務や各種事業を実施した。各種事業としては、小学生を対象とした読書マラソンや、保健センターで7・8ヶ月児を対象としたブックスタート事業や図書館を使った調べる学習コンクールを開催した。その他文学講座、大人のための映画会、小学校へ出向き読み聞かせや本の紹介等を実施する学校訪問、小中学校の図書室の環境整備を行う学校図書室訪問等を行った。図書館来館者については、前年を下回る状況であるため、来館者を増やす取組が必要である。	引き続き指定管理者による管理運営を行う。主要業務である資料(図書・雑誌等)の選定・購入、資料(図書・雑誌等)の貸出業務、調査相談業務や各種事業を実施する。各種事業としては、小学生を対象とした読書マラソンや、保健センターで7・8ヶ月児を対象としたブックスタート事業、図書館を使った調べる学習コンクール等を開催する。その他文学講座、大人のための映画会等各事業を実施する。そして新規事業を計画し図書館来館者数を増やす取組を行う。	引き続き指定管理者による管理運営を行う。主要業務である資料(図書・雑誌等)の選定・購入、資料(図書・雑誌等)の貸出業務、調査相談業務や各種事業を実施する。各種事業としては、小学生を対象とした読書マラソンや、保健センターで7・8ヶ月児を対象としたブックスタート事業、図書館を使った調べる学習コンクール等を開催する。その他文学講座、大人のための映画会等各事業を実施する。そして新規事業を計画し図書館来館者数を増やす取組を行う。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	・図書館の利用者を増やすことを意見として加えたい。	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、図書館の利用者がより増えるよう取り組み内容を工夫していくこと。	①	17-1	公民館事業参加者数	10,000人(平成33年度)	9,362人	10,000人	9,542人	10,000人	10,003人	10,000人	9,118人	②ほぼ達成(70~100%未満)			
				読書活動推進事業		②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②	17-1	ふるさと学の受講者数	300人(平成27~31年度合計)	-	累計150人	累計155人	累計225人	累計270人	累計300人	累計343人	①大きく達成(100%以上)
				郷土資料館・出土文化財管理センター運営事業(特別展示、歴史講座・歴史教室、夏休み体験学習等)		②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	③	17-3	年間図書貸出冊数	200,000点(平成33年度)	198,177点	174,451点	172,724点	176,195点	162,327点	181,480点	155,499点
	17-4	歴史・文化の保全と活用	郷土資料館	町指定無形文化財への助成	②概ね順調	郷土資料館・出土文化財管理センター運営事業(特別展示、歴史講座・歴史教室、夏休み体験学習等)に於いて5176人の利用があり年々増加傾向にある。指定文化財への助成については無形指定文化財4件、有形指定文化財36件について助成している。	郷土資料館・出土文化財管理センター運営事業(特別展示、歴史講座・歴史教室、夏休み体験学習等)を実施し利用者の増加を図る。指定文化財への助成については無形指定文化財4件、有形指定文化財36件について助成を行う。	郷土資料館・出土文化財管理センター運営事業(特別展示、歴史講座・歴史教室、夏休み体験学習等)を実施し利用者の増加を図る。指定文化財への助成については無形指定文化財4件、有形指定文化財36件について助成を行う。	②概ね順調	目標値の達成に向けての成果が確認できる。保全・活用の満足度についてはアンケートでは過半数の町民が「どちらともいえない」と回答しているため、今後も事業を継続し、町民の歴史への関心を高め目標が達成されるよう取り組み内容を工夫していくこと。	・本庄道路開発に伴う調査において文化財の発掘が見込まれるようならば、文化財の活用について意見に加えたい。	目標値の達成に向けての成果が確認できる。保全・活用の満足度についてはアンケートでは過半数の町民が「どちらともいえない」と回答しているため、今後も事業を継続し、町民の歴史への関心を高め目標が達成されるよう取り組み内容を工夫していくこと。今後新たな文化財の発見等があった際にはこれを活用し、歴史・文化に対する関心を高めること。	④	17-4	歴史・文化の保全・活用の満足度	30%(平成33年度)	21.10%	20.00%	アンケート未実施	23.00%	アンケート未実施	26.00%	14.2%	③未達成(70%未満)			
				歴史・文化資源の発掘・活用		②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	⑤	17-4	郷土資料館利用者数	8000人(平成33年度)	6,456人	5,000人	5,176人	5,500人	4,780人	6,000人	5,176人	②ほぼ達成(70~100%未満)
				芸術鑑賞事業		②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	⑥	17-5	文化協会加盟者数	600人(平成33年度)	579人	600人	551人	600人	528人	600人	520人	②ほぼ達成(70~100%未満)
	17-5	文化・芸術の振興	総合政策課	自主事業として演劇ワークショップ等15事業(参加総人数2,104人)、学級講座として1講座(参加総人数128人)を実施。	②概ね順調	引き続き町民の交流と文化教養の向上を目的に事業を行う。主な業務は施設使用に関する受付や施設の管理、自主事業に資する業務。指定管理最終年度のため時期管理者の考を行う。	令和3年度にはワーブ上里の大規模改修が予定されているため、ホールを使用した事業が行えない。アウトリーチ事業を積極的に行い、施設の外の文化活動を積極的に行う。	令和3年度にはワーブ上里の大規模改修が予定されているため、ホールを使用した事業が行えない。アウトリーチ事業を積極的に行い、施設の外の文化活動を積極的に行う。	②概ね順調	施策としては効果があつた。今後は新型コロナウイルス収束後の新たな生活スタイルに沿った文化事業を行うこと。		委員会意見と同じ	⑦	17-5	文化祭来場者数	3,000人(平成33年度)	2,787人	3,000人	3,669人	3,000人	3,121人	3,000人	2,354人	②ほぼ達成(70~100%未満)			
				文化団体への支援		②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	②概ね順調	⑦	17-5	文化祭来場者数	3,000人(平成33年度)	2,787人	3,000人	3,669人	3,000人	3,121人	3,000人	2,354人	②ほぼ達成(70~100%未満)
				生涯学習課	文化祭事業	②概ね順調	・上里町文化協会加盟団体数 展示部門:16団体 芸能部門:13団体 合計:29団体	・社会教育団体の育成として、上里町文化協会の運営支援を行う。	・社会教育団体の育成として、上里町文化協会の運営支援を行う。	②概ね順調	文化活動を行っている非加盟団体に加入を促す等団体の維持に対しても施策を行っている。今後も事業を継続し、目的達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。		委員会意見と同じ														

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	日ご評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時		平成29年度		平成30年度		令和元年度												
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度											
18. 生涯スポーツの振興	18-1	スポーツ・レクリエーション活動の促進(総合戦略基本目標4-2)	生涯学習課	スポーツ教室・イベントの開催・開催支援	②概ね順調	新型コロナウイルス感染拡大や台風19号上陸に伴い、マラソン大会や体育祭、ハイキング教室などが中止になったしまったが、その他の事業については、開催し多くの方に参加された。こむぎっち体操については、事業所や学校、スポーツイベントなどで積極的に実施された。また体育協会やスポーツ少年団における指導者に対しては、ストレッチ研修などを実施したほか、県大会等への出場団体への補助なども行った。	魅力ある事業・イベントの開催、こむぎっち体操を中心とした軽スポーツの周知。指導者への研修や競技スポーツに対する補助なども引き続き行っていく。	魅力ある事業・イベントの開催、こむぎっち体操を中心とした軽スポーツの周知。指導者への研修や競技スポーツに対する補助なども引き続き行っていく。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			①	18-1	週に1回以上、スポーツ活動を行う割合	70% (平成33年度)	65%	—	平成32年度に行うまちづくりアンケートにて検証	—	平成32年度に行うまちづくりアンケートにて検証	70% (平成33年度)	54.9%	②ほぼ達成(70~100%未満)											
				「こむぎっち体操」の普及												競技スポーツの振興	②ほぼ達成(70~100%未満)																		
				スポーツ団体・指導者の育成																															
	18-2	スポーツ・レクリエーション環境の整備	生涯学習課	スポーツ施設の補修・改築(夜間照明等)												②概ね順調	上里中学校にLED照明を新たに設置できた。社会体育施設や都市公園施設、学校体育施設についても、スボ少や体協、地域住民の方々が積極的に利用された。こむぎっちウォーキングコースについては、地域住民だけでなく、公民館事業などにも活用された	体育施設・ウォーキングコース等のさらなる利用促進のため、施設修繕や整備を行っていく	体育施設・ウォーキングコース等のさらなる利用促進のため、施設修繕や整備を行っていく	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			③	18-2	ウォーキングコースの設置	4コース (平成33年度)	0コース	4コース	6コース	4コース	6コース	4コース	6コース	①大きく達成(100%以上)
				スポーツ施設の運営管理																							①大きく達成(100%以上)								
				学校体育館・校庭の地域開放																															
				こむぎっちウォーキングコースの設置																															

基本理念5. みんなで支えあうまち

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	日次評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
19. 住民自治の振興	19-1	地域活動の活性化	総務課	行事公演事業	①順調	区長会、コミュニティ協議会といった主団体への協力・連携のほか、地域の集会所・公会堂の外トイレやエアコン、掲示板設置など、さまざまな支援・補助を行っている。	引き続き、各行政区をはじめとする地域コミュニティが育つよう、町としての支援を行っている。	引き続き、各行政区をはじめとする地域コミュニティが育つよう、町としての支援を行っている。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			委員会意見と同じ	①	19-1	積極的に近所づきあいや地域活動に参加している人の割合	50%(平成33年度)	42.0%	—	アンケート未実施	—	アンケート未実施	50%(平成33年度)	55.5%	①大きく達成(100%以上)
				行政区運営・コミュニティ協議会運営支援事業													NPO法人への支援(法人町民税・固定資産税・軽自動車税の減免)	①順調	引き続き、各行政区をはじめとする地域コミュニティが育つよう、町としての支援を行っている。	①順調	引き続き、各行政区をはじめとする地域コミュニティが育つよう、町としての支援を行っている。	①順調	委員会意見と同じ		
				コミュニティ活動事業																				①順調	引き続き、各行政区をはじめとする地域コミュニティが育つよう、町としての支援を行っている。
				生涯学習課													成人式の開催	①順調	新成人による成人式実行委員会を組織し実行委員による成人式を開催することができた。	引き続き新成人による成人式実行委員会を組織し成人式を開催する。	引き続き新成人による成人式実行委員会を組織し成人式を開催する。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		
	総務課	広報かみさとの発行	②概ね順調	「広報かみさと」は広報委員会を開催し、年間をとおした特集記事計画に基づき紙面の充実を図った。ホームページやフェイスブックは各課で情報発信できるが、さらに有益な情報をわかりやすく伝えていけるようサイトを整理していきたい。広報基盤の可能性を検討しているが、有益なコンテンツは模索中。	より読んでもらえる「広報かみさと」を目指して、更なる充実を図っていく。ホームページは、必要な情報が検索しやすいサイトに整理していく。また、YouTubeサイト、デジタルサイネージ、LINE、AIチャットなどのデジタル広報基盤の可能性を検討し、コンテンツの充実を図る。	より読んでもらえる「広報かみさと」を目指して、更なる充実を図っていく。ホームページは、必要な情報が検索しやすいサイトに整理していく。また、YouTubeサイト、デジタルサイネージ、LINE、AIチャットなどのデジタル広報基盤の可能性を検討し、コンテンツの充実を図る。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	委員会意見と同じ																
	電子媒体による広報の推進	[再掲]シティブロモーションの推進								①順調	町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成することができた。	引き続き町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成する。	引き続き町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成する。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	委員会意見と同じ									
	生涯学習課																上里町こむぎっぴカレンダーの作成	①順調	町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成することができた。	引き続き町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成する。	引き続き町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成する。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	委員会意見と同じ	
	総務課	広報・広聴の充実	①順調	町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成することができた。	引き続き町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成する。	引き続き町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成する。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	委員会意見と同じ	④	19-4	社会全体において男女の地位が平等だと感じる人の割合	25%(平成33年度)	17.8%	—	アンケート未実施	—	アンケート未実施	25%(平成33年度)	18.8%	②ほぼ達成(70~100%未満)				
	生涯学習課	上里町こむぎっぴカレンダーの作成	①順調	町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成することができた。	引き続き町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成する。	引き続き町関係各課や関係機関と調整し、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心に作成する。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。					委員会意見と同じ												
	総合政策課	パブリックコメントの推進	①順調	令和元年度には「上里町国民保護計画」「第2期上里町子ども子育て支援事業計画」「上里町公共施設再配置・維持保全計画」「上里町地域公共交通網形成計画」第2期上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」のパブリックコメント募集を行い合計5件のが寄せられ、計画策定における参考意見とした。募集にあたっては計画概要の掲載など意見が行いやすくなるよう工夫をした。	各種政策に対する町民の意見の反映が十分になされるよう、パブリックコメント制度についての周知を積極的に行う。	各種政策に対する町民の意見の反映が十分になされるよう、パブリックコメント制度についての周知を積極的に行う。	①順調	施策として効果があつた。今後もコメントしやすくなる工夫を行い事業を続けること。	委員会意見と同じ	⑤	19-5	外国人住民と交流している人の割合		15%(平成33年度)	5.7%	—	アンケート未実施	—	アンケート未実施	15%(平成33年度)	11.9%	②ほぼ達成(70~100%未満)			

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	日評	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
						①順調	②概ね順調	③概ね順調									現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度			
19. 住民自治の振興	19-3	人権啓発・教育の推進	生涯学習課	人権啓発・教育事業	①順調	あらゆる人権問題を取りあげる人権講演会や、各小中学校で開催する子どもの人権研修会、社会教育団体等参加者を呼びかける人権サポーター養成講座等、各講座を開催することができた。人権を大切にすることは生涯学習課が事務局であり、人権教育・啓発に関する管外視察研修や人権講演会の受付事務等活动することができた。	引き続きあらゆる人権問題を取りあげる人権講演会や、各小中学校で開催する子どもの人権研修会、社会教育団体等参加者を呼びかける人権サポーター養成講座等、各講座を開催する。人権を大切にすることは生涯学習課が事務局であり、人権教育・啓発に関する管外視察研修や人権講演会の受付事務等活动する。	引き続きあらゆる人権問題を取りあげる人権講演会や、各小中学校で開催する子どもの人権研修会、社会教育団体等参加者を呼びかける人権サポーター養成講座等、各講座を開催する。人権を大切にすることは生涯学習課が事務局であり、人権教育・啓発に関する管外視察研修や人権講演会の受付事務等活动する。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			委員会意見と同じ	①	19-1	積極的に近所づきあいや地域活動に参加している人の割合	50%(平成33年度)	42.0%	—	アンケート未実施	—	アンケート未実施	50%(平成33年度)	55.5%	①大きく達成(100%以上)		
				子育て共生課		相談事業(法律相談、人権相談、心配ごと相談等)	②概ね順調	・相談事業を定期的におこなうことにより、相談者が抱える問題の解決を支援した。法律相談件数 11件 悩みごと相談 37件 人権相談 0件	第3次かみさと男女共同参画推進プランに基づく事業をおこなう。	第3次かみさと男女共同参画推進プランに基づく事業をおこなう。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			委員会意見と同じ	②	19-2	パブリックコメント募集案件の平均意見人数	5人(平成33年度)	—	1人(累計2人)	0人	1人(累計3人)	2人(1人と1団体/1計画)(累計2人)	1人(累計4人)	1人(5人/5計画)(累計3人)	①大きく達成(100%以上)
				生涯学習課		啓発・教育事業(情報紙等の発行・講座の開催)	②概ね順調	様々な人権問題の早期解消を図り、差別のない町づくりを全町民で進めるための第8回上里町人権講演会や、人権サポーター養成講座、子どもの人権研修会等開催し人権教育と啓発を推進することができた。	引き続き様々な人権問題の早期解消を図り、差別のない町づくりを全町民で進めるための第9回上里町人権講演会や、人権サポーター養成講座、子どもの人権研修会等を開催し人権教育と啓発を推進します。	引き続き様々な人権問題の早期解消を図り、差別のない町づくりを全町民で進めるための第10回上里町人権講演会や、人権サポーター養成講座、子どもの人権研修会等を開催し人権教育と啓発を推進します。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			委員会意見と同じ	④	19-4	社会全体において男女の地位が平等だと感じる人の割合	25%(平成33年度)	17.80%	—	アンケート未実施	—	アンケート未実施	25%(平成33年度)	18.8%	②ほぼ達成(70~100%未満)
	19-4	男女共同参画の推進	子育て共生課	男女共同参画推進センターの運営	②概ね順調	・男女共同参画週間講演会等の事業をおこない、男女共同参画社会の推進が図られた。	第3次かみさと男女共同参画推進プランに基づく事業をおこなう。	第3次かみさと男女共同参画推進プランに基づく事業をおこなう。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			委員会意見と同じ	③	19-3	人権サポーター養成講座修了者数	50人(平成33年度)	37人	38人	24人	41人	33人	44人	54人	①大きく達成(100%以上)		
				女性のための総合相談事業(悩みごと・法律)		・相談事業を定期的におこない、相談者が抱える問題の解決を支援した。法律相談件数 11件 悩みごと相談 37件	・男女共同参画推進センター推進委員会、女性会議の事務局となり、活動の支援をおこなった	・女性団体連絡協議会と共催事業(がん予防教室等)をおこない、健康支援事業の拡大をはかった。	・DVIに関するキャンペーンを展開し、意識啓発の推進が図られた。																		
				男女共同参画推進団体の育成		・女性団体連絡協議会と共催事業(がん予防教室等)をおこない、健康支援事業の拡大をはかった。	・DVIに関するキャンペーンを展開し、意識啓発の推進が図られた。																				
	19-5	多文化共生の推進	総務課	行政サービスの多言語・多文化対応の推進	②概ね順調	生活に密接に係る「ごみの出し方ポスター」のポルトガル語・中国語・英語の翻訳業務を委託した。しかし、外国人への支援はまだ不十分であり、外国人ニーズを満たす支援を進めることが必要である。	外国人のさまざまなニーズに応えられるよう、多国籍対応の住民マニュアル、窓口で活用できる翻訳アプリの活用、行政文書の翻訳など、外国人の立場に立つて必要な支援を順次進める。	外国人のさまざまなニーズに応えられるよう、多国籍対応の住民マニュアル、窓口で活用できる翻訳アプリの活用、行政文書の翻訳など、外国人の立場に立つて必要な支援を順次進める。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			委員会意見と同じ	⑤	19-5	外国人住民と交流している人の割合	15%(平成33年度)	5.7%	—	アンケート未実施	—	アンケート未実施	15%(平成33年度)	11.9%	②ほぼ達成(70~100%未満)		
				多様な多文化共生事業の検討・実施																							

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	日付	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
20. 健全な 行財政運営 の推進	20-1	PDCAサイクル による事業推進	総合政策課	行政評価事業	②概ね 順調	令和2年度予算編成方針において、『令和2年度は第5次上里町総合振興計画の効果検証による成果を発揮する年度である』旨及び『令和元年度に実施した取組の検証に基づき、改善に向けた予算編成を行う』旨を通知した。予算要求時には計画に位置付けのある事業を明確(総振〇〇の記載等)にし、進捗状況や今後の動き等を確認した上で、予算編成事務を行った。	引き続き、各計画に基づいた事業においてその効果の検証等を踏まえた予算編成事務に取り組んでいく。	引き続き、各計画に基づいた事業においてその効果の検証等を踏まえた予算編成事務に取り組んでいく。	②概ね 順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			委員会意見と同じ	①	職員待遇・仕事のスピード・開庁時間・手続きに不満を感じている人の割合	ゼロをめざす(平成33年度)	7.6%	—	アンケート未実施	—	アンケート未実施	ゼロをめざす(平成33年度)	参考値3%(類似アンケートの結果のため)	—	
				②			情報資産への驚異的事象の発生件数	0件(平成33年度)						1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	①大きく達成(100%以上)				
				③			20-3 財政力指数	0.796(平成33年度)						0.78	0.78	0.78	0.79	0.789	0.79	0.79	①大きく達成(100%以上)				
				④			20-3 財政調整基金現在高の標準財政規模に対する割合	20.00%						18.70%	16.0%	H29末財調残高 996,544千円 /H29標準財政規模 6,009,436千円 =16.58%	16.0%	H30末財調残高 1,028,428千円 /H30標準財政規模 6,028,524千円 =17.06%	16.0%	R1末財調残高 1,011,739千円 /R1標準財政規模 6,012,390千円 =16.83%	①大きく達成(100%以上)				
	20-2	健全で効率的な 行政組織づくり の推進	総務課	人事マネジメントの推進(採用・育成計画の推進、定員管理、人事評価、職員提案制度)	②概ね 順調	令和2年度当初定員を180人とする採用を目指したが、実績は181名であった。広域圏、人づくり連合の研修、人事評価による職員の意識改革とスキルアップは順調であり、公平な人事評価が行われている。	上里町定員管理計画(R4~R8)を策定し、計画的な採用を実施する。広域圏、人づくり連合の研修を引き続き実施し、スキルアップを図る。人事評価を実施し、職員の意識改革とスキルアップを図るとともに、公平な人事評価を実施し、スキルアップを図っていく。	上里町定員管理計画(R4~R8)を策定し、計画的な採用を実施する。広域圏、人づくり連合の研修を引き続き実施し、スキルアップを図る。人事評価を実施し、職員の意識改革とスキルアップを図るとともに、公平な人事評価を実施し、スキルアップを図っていく。	②概ね 順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			委員会意見と同じ	⑤	20-3 個人住民税現年収納率	98.6%(平成33年度)	98.12%	98.5%	98.5%	98.5%	98.9%	98.5%	98.95%	①大きく達成(100%以上)	
				⑥		20-4 指定管理者制度の導入件数	6以上	3						累計6以上(平成33年度)	0(累計3件)	累計6以上(平成33年度)	0(累計3件)	累計6以上(平成33年度)	0(累計3件)	③未達成(70%未満)					
				⑦		20-5 定住自立圏広域連携事業数	22以上(平成33年度)	22						現状維持	28事業	現状維持	17	現状維持	17	②ほぼ達成(70~100%未満)					
				⑧		20-6 情報化の推進(埼玉県町村会情報システム共同化事業、財務会計・グループウェアシステム事業、市町村電子申請業務事業、個人情報保護、電子自治体推進協議会)	②概ね 順調	県内20町村で組織する「埼玉県町村会情報システム共同化推進協議会」に参加し、スケールメリットを活かしたボリュームディスカウントにより、基幹系業務システムの共同運用と法制度改正に伴うシステム改修に係るコストの低減が図れた。また、協議会に新たに神川町が加わり、計21町村による新たな共同調達事業の検討が行われた。業務用端末共同調達を実施し、参加団体で計約1億4千万円(上里町では約410万円)の調達コスト削減が図れた。また、学校教育における校務効率化に寄与する「統合型校務支援システム」の導入に向けた町村共同調達の検討を進めたが、調達範囲や費用規模において町村間で埋めがたい認識の隔たりが確認され、これを中止した。また、埼玉県により構築された「埼玉都市町村システム共同クラウド」に接続し、当クラウド上で提供される被災者支援システムの共同利用を開始した。						引き続き「埼玉県町村会情報システム共同化推進協議会」に参加し、基幹系業務システムの安定的かつ効率的な運用と法制度改正に伴うシステム改修の低廉化に努める。また、新たな共同調達を模索し、適宜協議の上、実施を検討する。また、庁内LAN複合機のリースアップに伴う機器更新を実施すると共に、庁舎外施設におけるOA機器集約化を図るべく複合機設置箇所の拡大を図る。デジタル手法の施行に伴う必要な条例改正等を実施すると共に、これに伴う「情報システム整備計画」を策定する。	引き続き「埼玉県町村会情報システム共同化推進協議会」に参加し、基幹系業務システムの安定的かつ効率的な運用と法制度改正に伴うシステム改修の低廉化に努める。また、新たな共同調達を模索し、適宜協議の上、実施を検討する。また、「情報システム整備計画」に基づき、計画的なシステム導入と行政手続オンライン化を推進すると共に、着実なデジタル行政の推進を図る。	②概ね 順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			委員会意見と同じ					
				⑨		20-7 情報化の推進(埼玉県町村会情報システム共同化事業、財務会計・グループウェアシステム事業、市町村電子申請業務事業、個人情報保護、電子自治体推進協議会)		②概ね 順調						引き続き「埼玉県町村会情報システム共同化推進協議会」に参加し、基幹系業務システムの安定的かつ効率的な運用と法制度改正に伴うシステム改修の低廉化に努める。また、新たな共同調達を模索し、適宜協議の上、実施を検討する。また、庁内LAN複合機のリースアップに伴う機器更新を実施すると共に、庁舎外施設におけるOA機器集約化を図るべく複合機設置箇所の拡大を図る。デジタル手法の施行に伴う必要な条例改正等を実施すると共に、これに伴う「情報システム整備計画」を策定する。	引き続き「埼玉県町村会情報システム共同化推進協議会」に参加し、基幹系業務システムの安定的かつ効率的な運用と法制度改正に伴うシステム改修の低廉化に努める。また、新たな共同調達を模索し、適宜協議の上、実施を検討する。また、「情報システム整備計画」に基づき、計画的なシステム導入と行政手続オンライン化を推進すると共に、着実なデジタル行政の推進を図る。						②概ね 順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。			委員会意見と同じ
				⑩		20-8 情報化の推進(埼玉県町村会情報システム共同化事業、財務会計・グループウェアシステム事業、市町村電子申請業務事業、個人情報保護、電子自治体推進協議会)								②概ね 順調	引き続き「埼玉県町村会情報システム共同化推進協議会」に参加し、基幹系業務システムの安定的かつ効率的な運用と法制度改正に伴うシステム改修の低廉化に努める。また、新たな共同調達を模索し、適宜協議の上、実施を検討する。また、庁内LAN複合機のリースアップに伴う機器更新を実施すると共に、庁舎外施設におけるOA機器集約化を図るべく複合機設置箇所の拡大を図る。デジタル手法の施行に伴う必要な条例改正等を実施すると共に、これに伴う「情報システム整備計画」を策定する。										
⑪	20-9 情報化の推進(埼玉県町村会情報システム共同化事業、財務会計・グループウェアシステム事業、市町村電子申請業務事業、個人情報保護、電子自治体推進協議会)	②概ね 順調	引き続き「埼玉県町村会情報システム共同化推進協議会」に参加し、基幹系業務システムの安定的かつ効率的な運用と法制度改正に伴うシステム改修の低廉化に努める。また、新たな共同調達を模索し、適宜協議の上、実施を検討する。また、庁内LAN複合機のリースアップに伴う機器更新を実施すると共に、庁舎外施設におけるOA機器集約化を図るべく複合機設置箇所の拡大を図る。デジタル手法の施行に伴う必要な条例改正等を実施すると共に、これに伴う「情報システム整備計画」を策定する。	引き続き「埼玉県町村会情報システム共同化推進協議会」に参加し、基幹系業務システムの安定的かつ効率的な運用と法制度改正に伴うシステム改修の低廉化に努める。また、新たな共同調達を模索し、適宜協議の上、実施を検討する。また、「情報システム整備計画」に基づき、計画的なシステム導入と行政手続オンライン化を推進すると共に、着実なデジタル行政の推進を図る。	②概ね 順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。				委員会意見と同じ															

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	B/C評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度								
																	計画策定時	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度						
																	現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度						
20. 健全な行政運営の推進	20-3	健全な財政運営の推進	税務課	税の適正な賦課と徴収	①順調	スマホ決済アプリ「PayB」の導入や地方税共通納税システムの運用開始などの納税環境の拡充と併せて、文書催告や差押えなどの滞納整理強化の効果もあり前年度比+0.1%の98.95%となり、目標値を達成することができた。	催告の工夫や納税環境の整備を推進する。また、催告による効果が見込めない事案は、速やかに財産調査及び差押等を実施する。	引き続き、催告の工夫や納税環境の整備を推進する。また、滞納者については、早期の財産調査及び差押等の滞納処分を実施する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。				①		職員接遇・仕事のスピード・開庁時間・手続きに不満を感じている人の割合	ゼロをめざす(平成33年度)	7.6%	—	アンケート未実施	—	アンケート未実施	ゼロをめざす(平成33年度)	参考値3%(類似アンケートの結果のため)	—					
				使用料・手数料の徴収及び見直し																										
			総務課	使用料・手数料の徴収及び見直し	②概ね順調	受益者負担ワーキンググループの考えをまとめ、公共施設見直し検討委員会へ報告をした。	施設を持つ各課主体で再度よく検討を進め、使用料条例改正のための準備をしている。	施設を持つ各課主体で使用料の条例を改正し、次年度からの予算に反映させる。		②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。					②		情報資産への驚異的事象の発生件数	0件(平成33年度)	1件	0件	0件	0件	0	0件	0件	①大きく達成(100%以上)			
				有料広告事業													③	20-3	財力指数	0.796(平成33年度)	0.78	0.78	0.78	0.79	0.789	0.79	0.79	①大きく達成(100%以上)		
			総合政策課	使用料・手数料の徴収及び見直し	②概ね順調	・ふるさと納税の推進 令和元年6月よりポータルサイトを運用開始し、事業者や産業振興課等他課と情報交換しながら適宜運用改善及び返礼品の充実を図った。	・ふるさと納税の推進 制度の動向を注視しつつ、引き続きポータルサイトの運用改善等により寄附額、寄附者の増加を目指す。	・ふるさと納税の推進 サイト運用委託業者との連携や業者訪問等により、新規返礼品の開発を行う。		②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。						④	20-3	財政調整基金現在高の標準財政規模に対する割合	20.00%	18.70%	16.0%	H29末財調残高 996,544千円 /H29標準財政規模 6,009,436千円 =16.58%	16.0%	H30末財調残高 1,028,428千円 /H30標準財政規模 6,028,524千円 =17.06%	16.0%	R1末財調残高 1,011,739千円 /R1標準財政規模 6,012,390千円 =16.83%	①大きく達成(100%以上)		
				ふるさと納税の推進		・財政事情公表事業 説明資料において町の新規事業や全国的なトレンドを踏まえた内容を記載し、住民にとってよりわかりやすい資料の公表に努めた。	・財政事情公表事業 引き続き、住民にとってわかりやすい資料の公表に努める。	・財政事情公表事業 引き続き、住民にとってわかりやすい資料の公表に努める。																						
				財政事情公表事業		・補助金・負担金の整理 慣例にとらわれないゼロベースでの予算査定を行い、一般財源のみで実施する事業の対象・事業費の見直し等を行った。	・補助金・負担金の整理 引き続きゼロベースでの査定や事業目的及び事業効果の検証、終期設定の検討を行うなどして整理を行う。	・補助金・負担金の整理 引き続きゼロベースでの査定や事業目的及び事業効果の検証、終期設定の検討を行うなどして整理を行う。																						
				補助金・負担金の整理																										
			会計課	出納管理事務	①順調	新システム移行により処理方法が変更となった項目については、毎月、職員周知を行った結果、順調に出納管理事務を執行することができた。	職員協力のもと、大口資金管理の未入力や伝票訂正等の削減を図り、適正な出納管理事務を行う。	引き続き、職員協力のもと適正な出納管理事務を行う。		①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。					⑦	20-5	定住自立圏広域連携事業数	22以上(平成33年度)	22	現状維持	28事業	現状維持	17	現状維持	17	②ほぼ達成(70~100%未満)			

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	B/C評価	令和元年度実施計画の評価	令和2年度実施計画	令和3年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議委員意見	審議会意見	番号	施策項目番号	指標名	最終目標値(令和3年度)	平成27年度計画策定時現状値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
																		中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
20. 健全な行政運営の推進	20-4	公共施設の最適化の推進	総合政策課	上里町公共施設等総合管理計画の推進	①順調	公共施設の最適配置と対策内容(機能複合化、集約化、統廃合、維持等)を明らかにした「上里町公共施設再配置・維持保全計画」を策定・公表した。今後は本計画に基づき、着実な施設対策事業の実施により適正な公共施設維持管理・更新に努めることを決定した。また、令和2年2月には空の保育園が竣工し、これまで2園あった町立保育園の集約化と拠点集約が完了した。また、地域福祉ミニ交流センターの機能を全面的に廃止し、複合館は機能廃止、個別施設は解体又は地域への譲渡を実施し、施設保有量を削減した。	「上里町公共施設再配置・維持保全計画」に基づく、着実な施設対策事業の実施により適正な公共施設維持管理・更新に努める。特に令和3～5年度までを実施時期としている「保健センター・福祉市民センター・老人福祉センター」の複合化代替について必要な検討を行い、次年度に向けた必要な予算要求を行う。また、国の公共施設等総合管理計画の策定に向けた指針が改定されたことに伴い、「上里町公共施設等総合管理計画」の改訂・最新化を行う他、同計画の基本方針に掲げる「予防保全」を実現するための「施設点検マニュアル」を作成する。	「上里町公共施設再配置・維持保全計画」に基づく、着実な施設対策事業の実施により適正な公共施設維持管理・更新に努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	・どの施設にも指定管理者制度を導入するのではなく、指定管理者以外の方法についても検討するべきではないか。	施策として効果があった。指定管理者制度以外の民間活力の導入についての検討等を行い、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	①	職員接遇・仕事のスピード・開庁時間・手続きに不満を感じている人の割合	ゼロをめざす(平成33年度)	7.6%	—	アンケート未実施	—	アンケート未実施	ゼロをめざす(平成33年度)	参考値3%(類似アンケートの結果のため)	—	
				老朽化した施設の対応																				七本木地域福祉ミニ交流センター(64.6㎡)、神保原地域福祉ミニ交流センター(59.4㎡)、長幡保育園(597㎡)、中央保育園(458㎡)の削減。保育園集約化に伴い新設する保育園(919㎡)の増床。合計260㎡削減。(削減率0.34%)
20. 健全な行政運営の推進	20-5	広域連携の推進	総合政策課	定住自立圏構想の推進	①順調	関係市町と協議し、令和2年度以降の新生共生ビジョンを策定した。新生共生ビジョンにおいては新たに上里サービスエリア周辺地区活性化事業や自転車利活用推進事業等を行う。児玉郡市広域市町村圏組合負担金については継続して支出し、組合事業の安定運営を推進した。公共施設相互利用については、対象施設の増減、名称変更による協定の改定を行った。高崎線沿線地域活力維持向上推進協議会への負担金支出については継続して負担金の支出を行う。	新たな「本庄地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、各種事業を推進する。児玉郡市広域市町村圏組合負担金については継続して支出し、組合事業の安定運営を推進する。公共施設相互利用については、施設の増減や状況に併せて適宜協定を改定する。	新たな「本庄地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、各種事業を推進する。児玉郡市広域市町村圏組合負担金については継続して支出し、組合事業の安定運営を推進する。公共施設相互利用については、施設の増減や状況に併せて適宜協定を改定する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	委員会意見と同じ	⑥	20-4	指定管理者制度の導入件数	6以上	3	累計6以上(平成33年度)	0(累計3件)	累計6以上(平成33年度)	0(累計3件)	累計6以上(平成33年度)	0(累計3件)	③未達成(70%未満)	
				児玉郡市広域市町村圏組合への負担金支出																				公の施設相互利用協定事業
20. 健全な行政運営の推進	20-5	広域連携の推進	学校教育課	本庄・上里学校給食組合への負担金支出	①順調	負担金支出183,865千円	負担金支出(予定)183,810千円	負担金支出(予定)各市町負担割合による	①順調	目的を達成でき、施策として効果があった。今後も事業を継続すること。	委員会意見と同じ	⑦	20-5	定住自立圏広域連携事業数	22以上(平成33年度)	22	現状維持	28事業	現状維持	17	現状維持	17	②ほぼ達成(70～100%未満)	
				①大きく達成(100%以上)																				